

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全で安心して暮らせるまちづくり】

【関連するSDGs】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・防災、防犯、交通安全の取組が進められ、安全で安心して暮らせるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

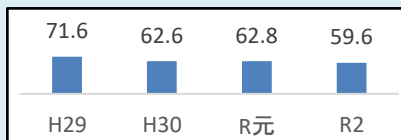
【防災】

■住吉区が災害に対して安全なまちと感じる区民の割合 <住吉区区民意識調査>

→住吉区が災害に対して安全なまちだと感じている区民の割合はやや減少傾向にある。

《その他参考データ》

- ・区内災害時避難所37か所  
うちコロナ指定避難所2か所
- ・区内福祉避難所・緊急入所施設:37か所
- ・区内水害時避難ビル:市立小中学校等23校、市営住宅など87棟
- ・福祉避難所協定書締結:22法人36施設
- ・総合防災訓練への参加人数:H28約6,000人 H29約8,000人 H30約9,000人 R元約9,000人 R2約1,000人(コロナ対策で規模を縮小)
- ・1週間分以上食糧等を備蓄している区民の割合 R元:17.9% R2:20.5% <住吉区区民意識調査>
- ・台風や大雨等、大規模な風水害が発生する確率が高まっている。
- ・大和川の水位上昇に伴う避難勧告等発令時の避難者数(H25:約460名、H29:約1,010名)
- ・平成30年台風24号に伴う自主避難者数:約204名
- ・大和川が氾濫した際の浸水想定を知っている区民の割合:R元:40.0% R2:53.2%<住吉区区民意識調査>

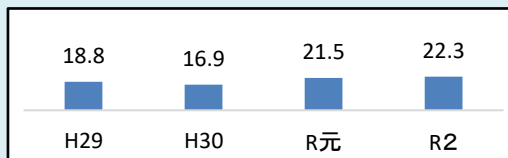


■要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合

→一部の地域で「個別支援プラン」の作成が既に完了している。

《その他参考データ》

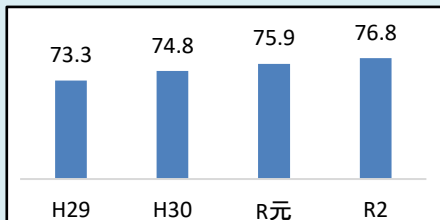
- ・災害時要援護者支援台帳登録者数:5,853人(R3.3月時点)



【防犯】

■住吉区は治安が良いと感じている区民の割合 <住吉区区民意識調査>

→住吉区の治安が良いと感じている区民は増えている。



■全刑法犯発生状況(年別)<住吉警察署管内>

→刑法犯罪全体は減少傾向である。

	刑法犯総数
H27	2,317
H28	2,220
H29	1,621
H30	1,458
R元	1,442
R2	1,207

■街頭犯罪7手口発生状況(年別)<住吉警察署管内>

→住吉区の街頭犯罪件数は年々減少傾向である。

	H28	H29	H30	R元	R2
街頭犯罪7手口	1,310	897	803	795	616
路上強盗	1	2	1	2	1
ひったくり	17	21	5	1	2
自動車盗	17	19	23	21	19
オートバイ盗	54	29	33	22	32
自転車盗	686	574	545	518	388
車上ねらい	402	163	134	148	118
部品ねらい	133	89	62	83	56

■特殊詐欺被害発生状況

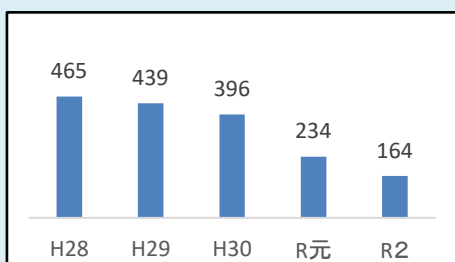
→特殊詐欺の被害は依然として多い。

	大阪府下		大阪市	
	件数	被害額	件数	被害額
H28	1,633件	約52億円	411件	約18億円
H29	1,597件	約37億円	514件	約11億円
H30	1,624件	約36億円	608件	約12億円
R元	1,807件	約25億円	598件	約8億円
R2	1,108件	約22億円	361件	約8億円

【放置自転車・交通安全】

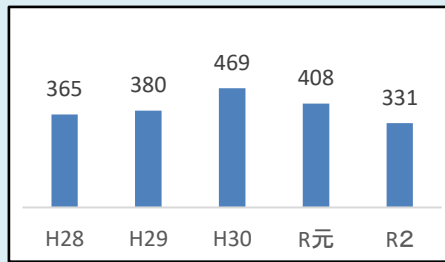
■区内駅周辺放置自転車台数(建設局11月・2月調査平均)

→放置自転車件数は減少傾向である。



■住吉警察署管内交通事故発生件数

→交通事故発生件数は平成29年以降増加していたが、令和元年以降は減少に転じた。



## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## 【防災】

- ・災害時の要援護者の支援計画である「個別支援プラン」の作成が進んでいない。
- ・町会未加入者やマンション住民など防災の取組に対し無関心な層が少なからず存在する。
- ・コロナ禍における備蓄や避難のあり方などを含めた区民の災害への備えに対する意識の向上が図れていない。
- ・大和川が氾濫した場合の浸水想定を知っている区民の割合が向上したものの、50%強に留まっている。

## 【防犯】

- ・全刑法犯罪及び主な街頭犯罪は概ね減少傾向にあるが、「自転車盗」が多く発生している。
- ・令和2年度、特殊詐欺の件数は減少したものの、1件あたりの被害額が大きい。

## 【放置自転車・交通安全】

- ・全体として放置自転車は減少しているが、場所により放置自転車の多いところがある。
- ・駐輪場の場数が不足している。
- ・交通事故が増加しており、とりわけ自転車による交通事故が増加している。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## 【防災】

- ・町会ごとに「個別支援プラン」の作成意義の理解の促進を図ることが必要。
- ・多くの区民が防災を意識する取組や、マンション住民への働きかけが必要。
- ・避難所における新型コロナウイルス感染防止のための備蓄物資の充実、コロナ禍における在宅避難の推奨及び地震に対する家庭での備えや水害時の対応について徹底した周知を図ることが必要。
- ・「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン」に基づき、各地域の浸水想定について引き続き周知を徹底することが必要。

## 【防犯】

- ・警察署・地域と連携した取組の継続、防犯情報の発信や啓発活動による住民の防犯意識の向上を図ることが必要。
- ・特殊詐欺について、関係機関と連携し、引き続きより直接的に高齢者へ周知・啓発することが必要。

## 【放置自転車・交通安全】

- ・建設局の台数調査等を参考に、重点的に放置自転車の多い場所において啓発・撤去を行うことが必要。
- ・駐輪場を増設するとともに、駐車場から駐輪場への転用を進めることが必要。
- ・警察・地域と連携した交通ルールの周知、とりわけ自転車マナーの啓発が必要。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## 【防災】

- ・災害時の要援護者の「個別支援プラン」の作成意義を町会に働きかけるとともに説明会に民生委員にも参加してもらう形に改め、結果として186名分増加した。台帳登録者への1回訪問はコロナの影響で説明会の開催や訪問の実施が困難であったため目標値に届かなかったが、動画を作成して「個別支援プラン」の重要性を説明するなどの工夫を行った。法改正により「個別支援プラン」を概ね5年以内に作成する必要があるため、民生委員等を加えた体制づくりを支援するとともに説明会を開催し、水害被害が大きいと想定される地域等を中心に作成を促進する。
- ・水害時の正しい避難行動を記載したリーフレットを全戸配布し、大和川が氾濫した場合の浸水想定を知っている区民の割合の向上に努めたが53.6%に留まっているため、アクションプランに基づき正しい避難行動等を掲載したチラシの全戸配布を引き続き実施するなど啓発に努める。

## 【防犯】

- ・住吉区内で認知件数の多い特殊詐欺の被害防止のため、地域の協力を得て防犯啓発動画を作成して啓発を行った。引き続き高齢者に直接働きかける啓発活動を警察と連携して推進していく。

## 【放置自転車・交通安全】

- ・Osaka Metroあびこ駅や長居駅周辺の放置自転車が増加しており重点的に啓発を行った。駅周辺での駐輪スペースの確保が難しい状況にあるが、民間駐車場の転用を働きかけるなど新たな駐輪スペースの確保に努める。
- ・自転車関連及び高齢者関連の事故が多く発生しており自転車ルール・マナー等の啓発を引き続き重点的に進めるとともに、事故の多い交差点等での啓発活動に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 1-1 【防災の取組】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の防災体制の確立などにより、区民が災害に対して安全なまちと感じている</li> <li>・災害時、必要な支援を受けることができる要援護者の割合が増加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援(地域見守り支援システム)の取組を核に、地域防災の仕組みを構築する。</li> <li>・区民主体の防災訓練等の実施により、区民の防災意識の更なる高揚を図り、行動に結びつける。</li> <li>・災害時避難所の開設、運営について、円滑に行えるよう訓練を充実させる。</li> <li>・広報紙の特集記事やホームページ等を活用し、区民の防災意識の向上を図る。</li> <li>・災害時の情報伝達・収集手段、手法の充実を図る。</li> <li>・すべての区民が、大和川が氾濫した場合の浸水想定を把握し、正しい行動がとれる状態となるよう周知、啓発を行う。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住吉区が災害に対して安全なまちと感じている区民の割合:令和5年度までに85%以上</li> <li>・要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合:令和5年度までに25%以上</li> </ul>	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度・3年度の住吉区総合防災訓練に一般の方を参加対象に実施できず参加者を町会役員等に限定し実施したことや、地域での防災の取組を計画どおり実施できていないため、防災に関する情報が区民に十分に伝わっておらず防災意識の向上に繋がっていない。</li> </ul>	
	住吉区が災害に対して安全なまちと感じている区民の割合:65.4%(区民意識調査)	59.6%	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度住吉区総合防災訓練後のアンケート結果に、一般参加者も訓練対象にすべきとの意見が多く、令和4年度訓練は新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら一般の方も参加対象に実施予定。</li> <li>・全戸配布するリーフレットや広報紙・ホームページ・Twitter等での防災情報が区民に伝わるよう、内容の充実や見せ方の工夫に引き続き取り組む。</li> <li>・令和3年5月に改訂された災害対策基本法に基づき、概ね5年以内に「個別支援プラン」の作成が努力義務化されたため、計画的に作成できるよう重点地域を絞り説明会を開催する。</li> </ul>
	要援護者支援台帳登録者に占める「個別支援プラン」の作成割合:25.2%(※) ※令和3年5月の災害対策基本法改正に伴い「個別支援プラン」に避難支援者の記載が必要となったため、法改正後の基準では作成割合が11.3%となるが、前年度との比較は法改正前の基準によりアウトカム指標の達成状況を判断する。	22.3%	A	<p>今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度住吉区総合防災訓練後のアンケート結果に、一般参加者も訓練対象にすべきとの意見が多く、令和4年度訓練は新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら一般の方も参加対象に実施予定。</li> <li>・全戸配布するリーフレットや広報紙・ホームページ・Twitter等での防災情報が区民に伝わるよう、内容の充実や見せ方の工夫に引き続き取り組む。</li> <li>・令和3年5月に改訂された災害対策基本法に基づき、概ね5年以内に「個別支援プラン」の作成が努力義務化されたため、計画的に作成できるよう重点地域を絞り説明会を開催する。</li> </ul>
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【災害時要援護者(高齢者、障がい者など)支援】

元決算額 | 10,649千円 | 2予算額 | 11,647千円 | 3予算額 | 13,281千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者支援台帳を作成するとともに、地域毎にその地域の特性や実情を踏まえた個別の支援体制の再構築として、町会役員に加え民生委員に参加協力を求め、未実施地域への働きかけを実施する。</li> <li>・「個別支援プラン」の作成意義について、町会毎の働きかけの実施(135町会)</li> <li>・台帳登録者への訪問未実施地域への働きかけの実施(5地域)</li> <li>・総合防災訓練や町会での訓練時における要援護者への参加呼びかけ(安否確認訓練)</li> <li>・初回訪問時に「個別支援プラン」の作成依頼(通年)</li> <li>・災害時要援護者に関する防災イベントの開催(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施:115町会以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施が110町会未満であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳登録者1回訪問の実施:107町会</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、町会や地域への説明会の実施や要援護者の総合防災訓練への参加が困難な状況である。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数での説明会を実施しながら、要援護者に対しては訓練内容を調整していく。また、コロナ禍を考慮した町会本部開設DVDを作成し、区ホームページにYouTube動画を掲載するとともに、動画の内容を広報紙等で周知する。地域の会議等で作成したDVDを活用し、コロナ禍だからこそ「個別支援プラン」の重要性について説明したうえで、災害時の「個別支援プラン」の活用方法を町会役員、民生委員等へ周知し、地域住民の意識・関心を高める。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別支援プラン」の作成意義について、135町会に働きかけ186名増の累計で73町会1,494名分を作成することができた。</li> <li>・台帳登録者への訪問未実施の5地域へ働きかけ1回訪問を実施した町会数は7町会增加の114町会となった。</li> <li>・総合防災訓練において、町会での訓練時における要援護者への参加呼びかけや安否確認訓練を実施した。</li> <li>・災害時要援護者に関する防災イベントを11月に開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「個別支援プラン」の作成についての説明会に民生委員も参加してもらう形に改めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により少人数での説明会や訪問等の開催が困難であり、1回訪問の実施について計画どおり協力を得られなかった。</li> <li>・常駐支援事務所が1地域(住吉地域)設置できていない。</li> </ul>	
	プロセス指標の達成状況	要援護者支援台帳登録者に対する1回訪問の実施:114町会	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	②(i)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染状況に応じて説明会を開催し、1回訪問の協力を求めるとともに訪問以外の電話や訪問カード等の手法も組み合わせ地域と協議し、支援の継続を図る。</li> <li>・常駐支援事務所の設置に向けて、1地域(住吉地域)に働きかけていく。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	



具体的取組 1-1-2

【地域防災力の向上】

元決算額	4,664千円	2予算額	8,243千円	3予算額	6,715千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎全地域との合同による住吉区総合防災訓練の実施(年1回)</li> <li>◎災害救助部長会議を開催するとともに、消防署と連携を図りながら、地域防災リーダーを育成(年1回以上)</li> <li>◎「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン」に基づく取組の実施(通年)</li> <li>◎水害時の避難場所や避難行動の目安等についての周知・啓発の促進(通年)</li> <li>◎新型コロナウイルス感染症を考慮した災害に対する家庭での備えや避難のあり方について区民の意識・関心を高めるため、防災訓練をはじめとしたイベント等での啓発、広報紙、SNSやホームページ等のICTを活用した情報発信の実施(通年)</li> <li>◎マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加の呼びかけの実施(年4棟)</li> <li>◎新型コロナウイルス感染症の感染防止を含めた災害時避難所用備蓄物資の充実(通年)</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ1、2年 お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合:45%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記割合が30%未満であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ1、2年 お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合:38.4%</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練の実施(年1回)(コロナ禍における災害時避難所の開設・運営訓練に重きを置いて実施)</li> <li>・マンション住民向け防災意識向上研修の実施(2棟)</li> <li>・マスク、フェイスシールド、ビニール手袋及びガウン(合羽)の各町会への配備、LEDランタン、簡易テント、ブルーシート等の災害時避難所への配備</li> <li>・水害ハザードマップの全戸配布</li> </ul>
----	--	---

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①(i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年に引き続き住吉区総合防災訓練にマンション住民も含め一般の方を参加対象にできない。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町会本部開設DVDを作成し、より多くの区民に周知するとともに、リーフレットの全戸配布や広報紙、区ホームページ等を活用して、あらゆる災害に対して正しい行動がとれるよう周知啓発を行う。</li> </ul>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎総合防災訓練の実施(年1回)(コロナ禍における町会一時避難場所及び災害時避難所の開設・運営訓練に重点をおいて実施)</li> <li>◎災害救助部長会議開催(1回)・地域防災リーダー育成研修(1回)</li> <li>◎「大和川氾濫等の水害に備えた防災力強化アクションプラン(第1期)」の取組を実施</li> <li>・令和4年～6年度に実施する第2期のアクションプランを策定</li> <li>◎水害時の浸水想定、避難情報、避難行動の目安等の周知・啓発(7回)</li> <li>・水害に関するリーフレットの全戸配布</li> <li>『水害ハザードマップ』を全戸配布(7月～8月)</li> <li>『正しい避難行動』のリーフレットを全戸配布(1月)</li> <li>◎イベント等での啓発(1回)、ICTを活用した情報発信(5回)</li> <li>◎マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加呼びかけを実施(4棟)</li> <li>◎フェイスシールド、ビニール手袋及びガウン(合羽)、LEDランタン、簡易テント、ブルーシート、単一乾電池、投光器(脚付)、折りたたみ式ベッド、用紙(A4・A3)等の災害時避難所への配備</li> </ul>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度・3年度の住吉区総合防災訓練に一般の方を参加対象に実施できず参加者を町会役員等に限定し実施したことや、地域での防災の取組を計画どおり実施できていないため、防災に関する情報が区民に十分に伝わっておらず防災意識の向上に繋がっていない。</li> </ul>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>ここ1、2年 お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合:39.6%(区民意識調査)</p> <p>②(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度住吉区総合防災訓練後のアンケート結果に、一般参加者も訓練対象にすべきとの意見が多く、令和4年度訓練は新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら一般の方も参加対象に実施予定。</li> <li>・全戸配布するリーフレットや広報紙・ホームページ・Twitter等での防災情報が区民に伝わるよう、内容の充実や見せ方の工夫に引き続き取り組む。</li> </ul>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯の取組】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・住吉区内の犯罪発生件数が減少し、区民が住吉区は治安が良いと感じている  アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・住吉区の治安が良いと感じている区民の割合：令和5年度までに80%以上		・街頭犯罪を中心に区民が被害者となる犯罪に対し、これまで193台設置した防犯カメラなどハード面での防犯対策により、犯罪を抑止するとともに、防犯教室・防犯キャンペーンや、防犯情報発信などソフト面での防犯対策を継続的に実施することにより、区民の防犯意識の向上と犯罪被害を防止する。 ・子どもが被害者となる声かけ事案や性犯罪について、子ども見守り活動や子ども110番の家の周知により、犯罪被害の抑止を図るとともに、各小学校の下校時に合わせて青色防犯パトロール車を通学路に配置させるなど、効果的なパトロールを実施する。 ・特殊詐欺について、高齢者を対象とした教室・キャンペーンを実施するとともに、関係機関と連携し、直接高齢者へ周知を行うなど、被害防止に努める。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別
	住吉区の治安が良いと感じている区民の割合：79.3%（区民意識調査）		76.8%	A
				A
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
		・特殊詐欺の認知件数が57件（前年比+24件）と増加し、市内ワースト2となった。  ・新型コロナウイルスの感染状況を考慮して高齢者を対象とした教室・キャンペーンを実施するとともに、関係機関と連携し、直接高齢者へ周知を行うなど、特殊詐欺の被害防止に努める。		
		A: 順調 B: 順調でない a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 1-2-1

【地域安全防犯対策事業】

元決算額 6,694千円 2 予算額 6,985千円 3 予算額 7,422千円

計画	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青色防犯パトロール車による巡回(週5日)</li> <li>防犯教室の実施(年間12回以上)</li> <li>防犯キャンペーン(年間12回以上)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>警察・地域団体・企業等と連携し特殊詐欺被害防止の取組を継続する。</li> </ul> </li> <li>街頭犯罪発生情報等の発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙・ホームページ・Twitterによる情報発信(随時)</li> <li>町会掲示板へのポスター掲示(年4回)、町会回覧(年2回)</li> <li>すみちゃん通信(子ども向け情報)の発行(年3回)</li> <li>すみちゃんニュース(防犯・交通安全)の発行(年12回)</li> </ul> </li> <li>子ども110番の家について広報紙で周知(年1回)</li> <li>子ども見守り活動支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども見守り隊連絡会の開催(年2回)</li> <li>校区別意見交換会の開催(各小学校1回、計14回)</li> </ul> </li> <li>防犯カメラによる防犯対策                     <ul style="list-style-type: none"> <li>機種更新(25台)</li> <li>防犯カメラのより効果的な場所へ移設を含めた維持管理(193台)</li> <li>移動式防犯カメラの導入(1台)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪発生件数(全刑法犯):対前年比1%削減</li> </ul> <p><b>【撤退・再構築基準】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記件数について、前年比10%増加であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p><b>前年度までの実績</b></p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区内犯罪発生件数(全刑法犯):1,207件(対前年比16.3%削減)</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青色防犯パトロール車による巡回(週5日)</li> <li>防犯キャンペーンの開催(2回)</li> <li>子ども110番の家協力家庭等:1,293件(個人839件:事業所454件)</li> <li>子ども見守り隊連絡会の開催(1回)、校区別意見交換会の開催(5回)</li> <li>保守管理者と連携しての設置済み防犯カメラの維持管理の履行</li> <li>設置済みの防犯カメラの移設の申請を受付</li> <li>住吉区医師会(150ヶ所)への特殊詐欺啓発ポスターの掲示、ビラの配架</li> <li>住吉区内郵便局(20ヶ所)・大阪シティ信用金庫支店(2ヶ所)への特殊詐欺啓発ポスターの掲示、ビラの配架</li> </ul>
----	---	--

中間振り返り	<p><b>プロセス指標の達成状況</b> ①(ii)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響のため、防犯教室や防犯キャンペーン等の啓発活動が実施できない。</li> </ul> <p><b>【改善策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施できていない防犯教室や防犯キャンペーン等啓発活動の代替として、山之内地域の子ども劇団「やまのうち」(劇団員:小学生17名)による防犯動画(5本:オレオレ詐欺、預貯金詐欺、還付金詐欺2本、子ども110番の家)を作成し、区ホームページや広報紙、YouTube等への掲載等により啓発していく。</li> </ul>
	<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青色防犯パトロール車による巡回(週5日)</li> <li>警察からの依頼に基づく青色防犯パトロール車による特殊詐欺特別強化巡回(42回)</li> <li>防犯教室・防犯キャンペーンの開催(27回:墨江幼稚園・清水幼稚園等)</li> <li>街頭犯罪発生情報等の発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙・ホームページ・Twitterによる情報発信(随時)</li> <li>町会掲示板へのポスター掲示(年4回)、町会回覧(年2回)</li> <li>すみちゃん通信(子ども向け情報)の発行(年3回)</li> <li>すみちゃんニュース(防犯・交通安全)の発行(年12回)</li> </ul> </li> <li>住吉区内郵便局(20か所)・大阪シティ信用金庫支店(2か所)への特殊詐欺啓発ポスターの掲示、ビラの配架</li> <li>子ども劇団「やまのうち」協力による防犯啓発動画(4本)の作成及びホームページへの掲載。</li> <li>各町会及び住吉区内郵便局(20か所)・大阪シティ信用金庫支店(2か所)への動画視聴勧奨ビラの配架。</li> <li>子ども110番の家について広報紙で周知(8月号)</li> <li>子ども110番の家協力家庭等:953件(個人606件、事業所347件)</li> <li>子ども見守り活動支援</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども見守り隊連絡会は開催中止</li> <li>校区別意見交換会の開催(8回)アンケート等実施(6校)</li> <li>防犯カメラによる防犯対策                     <ul style="list-style-type: none"> <li>機種更新(25台)</li> <li>防犯カメラのより効果的な場所へ移設を含めた維持管理(193台)</li> <li>移動式防犯カメラの活用(1か所:条例違反)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特殊詐欺の認知件数が57件(前年比+24件)と増加し、市内ワースト2となった。</li> </ul>
	<p><b>プロセス指標の達成状況</b></p> <p>犯罪発生件数が令和3年は1,150件と前年比4.7%の減少 ①(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p><b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染状況を考慮して高齢者を対象とした教室・キャンペーンを実施するとともに、関係機関と連携し、直接高齢者へ周知を行うなど、特殊詐欺の被害防止に努める。</li> </ul>
<p><b>戦略に対する取組の有効性</b></p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>		

めざす成果及び戦略 1-3 【放置自転車対策・交通安全の取組】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車が減少し、誰もが安心して通行できる道路空間が確保されている</li> <li>・交通ルールを遵守する交通安全意識の高い区民が増加している</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車問題は、住民のマナーに関わる問題でもあるので、地元住民主体の啓発活動を強化し、自転車を放置しにくい環境を形成していく。</li> <li>・特に放置自転車の多いOsaka Metroあびこ駅周辺や長居駅周辺については、休日撤去や同日複数回撤去など撤去を強化するとともに、駐輪場の整備を進める。</li> <li>・とりわけ放置自転車の多いポイントを特定し、重点的に啓発・撤去を行う。</li> <li>・自転車マナーの向上及び自転車事故防止、高齢者への交通安全啓発、キャンペーン、広報紙等による周知を強化する。</li> </ul>	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度住吉区内の駅周辺放置自転車台数：平成30年度比20%削減（建設局実施自転車利用実態調査）</li> <li>・住吉区内交通事故発生件数：令和5年度までに300件以下</li> </ul>			
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	【放置自転車対策】 ・前年度から全体的に放置自転車台数は増加しているが、特にOsaka Metro長居駅周辺の放置自転車台数53件（前年比39件増）が増加している。	
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
令和3年度住吉区内の駅周辺放置自転車台数 対平成30年度比35.1%削減（建設局実施自転車利用実態調査）		対平成30年度比 60.5%削減	A	A
住吉区内交通事故発生件数398件		令和2年 331件	B	
		A：順調 B：順調でない		
戦略の進捗状況		a	【交通安全】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった交通安全キャンペーンや教室を実施するとともに、引き続き、電柱への啓発チラシ等の掲示やSNS、ホームページ及びYouTubeを活用した啓発を行う。 また、子ども劇団「やまのうち」協力により作成した動画を用いて、高齢者が集う地域で行われている、ふれあい喫茶・いきいき百歳体操等で啓発・周知する。	
		a：順調 b：順調でない	【放置自転車対策】 ・Osaka Metro長居駅周辺の放置自転車が多いエリアを重点的に啓発指導員による啓発強化を行う。	



具体的取組1-3-1

【放置自転車対策(啓発・撤去等)】

元決算額 24,551千円 2予算額 30,401千円 3予算額 52,654千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施(Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺)(通年)</li> <li>・特に放置自転車の多い駅周辺に啓発指導員の配置(Osaka Metro長居駅・阪堺我孫子道駅・南海住吉大社駅)(通年)</li> <li>・地元地域や商店街と連携し、啓発活動を放置自転車が多い場所を重点的に実施(月1回)</li> <li>・区内小学生による児童絵画を活用した啓発の実施(全作品掲示、放置自転車の多い場所へ路面シート貼付)</li> </ul> <p>・撤去等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施(区内11駅周辺)</li> <li>・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去を実施(月1回)</li> <li>・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施(月1回以上)</li> <li>・Osaka Metroあびこ駅においては民間駐車場の自転車駐輪場への転用を働きかける(通年)</li> <li>・放置自転車の多い駅周辺について、自転車駐輪場を整備(1箇所以上)</li> </ul>	<p>・Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数:対前年度比5%削減(建設局実施自転車利用実態調査)</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記台数が前年度比増加であれば、事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄あびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数(建設局実施自転車利用実態調査):91台(対前年度比4.2%削減)</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施(Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺)(通年)</li> <li>・啓発指導員の配置(Osaka Metroあびこ・長居・阪堺我孫子道駅)(通年)</li> <li>・地元地域や商店街と連携した啓発活動の実施(月1回)</li> <li>・商店街のイベントにあわせて啓発活動の実施(年1回)</li> <li>・児童絵画を活用した啓発の実施(全783作品を駅、区役所に掲示、Osaka Metroあびこ駅・長居駅、南海住吉大社駅周辺へ路面シート貼付30枚)</li> <li>・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施(区内11駅周辺)</li> <li>・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去や同日複数回撤去の実施(月1回)</li> <li>・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施(月1回以上)</li> <li>・JR長居駅周辺自転車駐輪場の整備、民間駐車場の自転車駐輪場への転用の働きかけ</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(x)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内11駅周辺の中でも、あびこ駅周辺における放置自転車が一番多い。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あびこ駅周辺の放置自転車が多いエリアを重点的に指導や啓発活動を行う。</li> </ul>

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネスの手法を活用した協働パートナー事業の実施(Osaka Metroあびこ駅・南海粉浜駅周辺)(通年)</li> <li>・啓発指導員の配置(Osaka Metroあびこ駅・長居駅・阪堺我孫子道駅)(通年)</li> <li>・地元地域や商店街と連携した啓発活動の実施(月1回)</li> <li>・商店街のイベントにあわせて啓発活動の実施(年3回)</li> <li>・児童絵画を活用した啓発の実施(全783作品を駅、区役所に掲示、Osaka Metroあびこ駅・長居駅、南海粉浜駅周辺へ路面シート貼付20枚)</li> </ul> <p>・撤去等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車台数を考慮しながら効果的な撤去の実施(区内11駅周辺)</li> <li>・Osaka Metroあびこ駅・長居駅において、休日撤去や同日複数回撤去の実施(月1回)</li> <li>・協働パートナー事業と連携した撤去・啓発の実施(年7回)(中止:5月・8月・9月・1月・2月)</li> <li>・Osaka Metroあびこ駅においては民間駐車場の自転車駐輪場への転用を働きかける(1件:相談)</li> <li>・放置自転車の多い駅周辺について、自転車駐輪場を整備(1か所:東粉浜)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Osaka Metroあびこ駅・長居駅周辺の放置自転車が増加しているが、駐輪スペースの確保が困難な状況にある。</li> </ul>
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>Osaka Metroあびこ駅、長居駅周辺の放置自転車台数:152台 対前年度比1.65%増加(建設局実施自転車利用実態調査)</p> <p>②(xii)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Osaka Metroあびこ駅・長居駅周辺の放置自転車が多いエリアを重点的に啓発指導員による啓発強化を行うとともに、路面シートの貼付や地域住民との啓発を継続して行う。</li> <li>・放置自転車が多くの増えたOsaka Metroあびこ駅・長居駅周辺について、民間駐車場等の駐輪場への転用の働きかけを繰り返す。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	ア



具体的取組1-3-2

【交通安全の取組】

元決算額	53千円	2予算額	18千円	3予算額	18千円
------	------	------	------	------	------

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域、小中学校、幼稚園等の要請に応じて、警察と連携し、講話や体験型教育(自転車安全講習等)、ペーパースーツを活用した交通安全啓発事業の実施(年12回以上)</li> <li>春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーンや各地域における信号守ろうキャンペーンの実施(年12回以上)</li> <li>交通事故防止の基本となる交通ルールの遵守について、広報紙や電柱等を活用した啓発の実施(通年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内交通事故発生件数:対前年比5%削減</li> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>区内交通事故発生件数が対前年比10%増加であれば、事業を再構築する。</li> <li>前年度までの実績</li> <li>〈令和2年度プロセス指標〉</li> <li>区内交通事故発生件数:331件(対前年比18.9%減)</li> <li>〈令和2年度取組〉</li> <li>広報紙(3月号)や電柱(更新548本)を用いた啓発</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響のため、交通安全教室やキャンペーン等の啓発活動が実施できない。</li> <li>交通事故発生件数が、令和3年7月末時点で230件であり、昨年比に比べ増加傾向にある。</li> <li>【改善策】</li> <li>実施できていない交通安全教室やキャンペーン等啓発活動の代替として、山之内地域の子ども劇団「やまのうち」(劇団員:小学生17名)による交通安全動画(3本:信号機について、自転車の乗り方について、交通安全について)を作成し、区ホームページや広報紙、YouTube等への掲載等により啓発していく。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア:有効であり、継続して推進</li> <li>イ:有効でないため、取組を見直す</li> <li>エ:プロセス指標未設定(未測定)</li> </ul>

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域、小中学校、幼稚園等の要請に応じて、警察と連携し、講話や体験型教育(自転車安全講習等)、ペーパースーツ、啓発動画等を活用した交通安全啓発事業の実施(2回:遠里小野幼稚園・かきつばた保育園)</li> <li>春、秋の全国交通安全運動期間を中心に、警察、地域等と連携した交通安全キャンペーンや各地域における信号守ろうキャンペーンの実施(3回:苅田・依羅・南住吉)</li> <li>交通事故多発に対する特別注意喚起(21回:区内交差点等)</li> <li>交通事故防止の基本となる交通ルールの遵守について、広報紙や電柱等を活用した啓発の実施</li> <li>広報紙(3回:9・11・3月号)や電柱(548本内107本)を用いた啓発</li> <li>交通安全啓発(18回:地域集会施設等)</li> <li>子ども劇団「やまのうち」協力による交通安全啓発動画(3本)作成及び各町会及び区内金融機関(郵便局・大阪シティ信用金庫)への動画視聴勸奨ピラの配架</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故発生件数は増加。特に、自転車関連の事故と高齢者関連の事故の占める割合が依然として高く、継続した自転車ルール・マナーの徹底及び高齢者への注意喚起が必要。</li> <li>※令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えから全国的に交通事故発生件数が激減していたため、令和2年実績値(331件)からの交通事故件数の増加をもって事業再構築とすることは難しい。(参考:令和元年実績408件)</li> </ul>
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区内交通事故発生件数:398件(令和2年331件、前年比20.2%増)	②(ii)
<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		
戦略に対する取組の有効性	ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア:有効であり、継続して推進</li> <li>イ:有効でないため、取組を見直す</li> <li>エ:プロセス指標未設定(未測定)</li> </ul>

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【高齢者、障がい者等だれもが心地よく暮らせるまちづくり】

## 【関連するSDGs】

3

すべての人に  
健康と福祉を

17

パートナーシップで  
目標を達成しよう

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

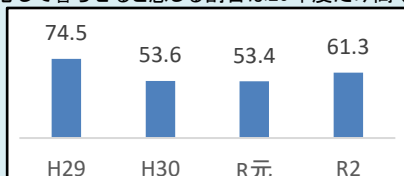
・地域の様々な福祉的課題の解決に取り組める環境づくり、区民の健康づくりの取組が進められ、だれもが心地よく暮らせるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## 【地域福祉の推進】

■高齢者や障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちと感じる区民の割合（住吉区区民意識調査）

→安心して暮らせると感じる割合は29年度だけ高く、その他の年度は5～6割程度である。



(参考)

○65歳以上人口（平成27年国勢調査より）

・高齢者人口が増え続けている。

	住吉区	大阪市	全国
高齢者数	41,553人	668,698人	3,387万人
高齢化率	27.2%	25.3%	26.6%

○住吉区年齢別人口割合（国勢調査より）（）内は全国平均

	0-14歳	15-64歳	65歳以上
平成17年度	13.1%(13.8%)	65.3%(66.0%)	21.6%(20.2%)
平成22年度	12.4%(13.1%)	63.4%(63.9%)	24.2%(23.0%)
平成27年度	11.9%(12.6%)	60.9%(60.8%)	27.2%(26.6%)

○単身高齢世帯割合（平成27年国勢調査より）

・とりわけ、単身高齢者の割合が全国に比べて多い。

住吉区:41.5% 全国27.3%

○障がい者手帳交付台帳登録者

・障がい者手帳の所持者が増え続けている。

	身体	療育	精神
平成27年度	9,796人	1,493人	2,110人
平成28年度	9,816人	1,561人	2,302人
平成29年度	9,860人	1,618人	2,430人
平成30年度	9,874人	1,686人	2,651人
令和元年度	9,840人	1,763人	2,844人

○要介護認定者数

・要介護者数は増加傾向にある。

	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成27年度	1,267	1,222	882	計3,371人
平成28年度	1,300	1,354	965	計3,619人
平成29年度	1,405	1,401	936	計3,742人
平成30年度	1,480	1,485	993	計3,958人
令和元年度	1,379	1,412	1,042	計3,833人

○地域包括支援センター相談延件数

・包括への相談件数が多い。

平成26年度18,670件 平成27年度19,368件 平成28年度17,192件 平成29年度19,193件 平成30年度20,737件 令和元年度26,536件

## 【健康推進】

■平均寿命と健康寿命＜厚生労働省 平成28年＞

→平均寿命と健康寿命の差である「日常生活に制限のある期間」が長い。

	平均寿命	健康寿命	差
男	80.98	72.14	8.84
女	87.14	74.79	12.35

■特定健診受診状況

→国に比べて、特定健診の受診率が低い。

	住吉区	大阪市	国(市町村国保)
H28	24.5	22.0	36.6
H29	24.7	22.6	37.2
H30	25.4	23.1	37.9
R元	24.8	22.3	38.0

## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## 【地域福祉の推進】

- ・単身高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。地域のコミュニティ意識の希薄化が進んでおり、地域からの孤立も進んでいる。
- ・福祉課題が複雑化・多様化・深刻化するなか、複合的な課題を抱えた要援護者など、既存の縦割りの仕組みでは解決できない問題が生じている。
- ・地域活動協議会・民生委員児童委員協議会・介護保険関係事業所など地域には多様な主体があるが、仕組みとしてつながっていない。

## 【健康推進】

- ・平均寿命と健康寿命の年数に大きな差があるが、健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合が低く、特定健診の受診率も国に比べて低い。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## 【地域福祉の推進】

- ・身近な地域において日常的に高齢者・障がい者等を見守る仕組みづくりが必要。
- ・複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するためには、地域と行政が一体となって、地域の社会資源のネットワーク強化を図ることが必要。
- ・地域と専門機関等が一堂に会し、課題解決に向けた連携の仕組みづくりが必要。

## 【健康推進】

- ・いつまでも健康を保ちいきいきと暮らせるよう、健康づくりのサポート・啓発や、病気の予防のための検診（健診）の受診率向上に向けた受診勧奨を行っていくことが必要。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## 【地域福祉の推進】

- ・地域の見守り活動については、新型コロナウイルス感染症の影響で、直接対面による活動に制限がかかったが、感染予防対策を講じながら活動を継続した地域もあることから、コロナ禍における手法を検討し、取組を支援する必要がある。さらに、アフターコロナに向けて、活動に制限がかかった取組の再開のため支援する必要がある。
- ・個別訪問が制限される中で、身近な会館などに出向いてきてもらう「地域よろず相談会」の開催を進めていく。
- ・アフターコロナを見据え、「わが事・丸ごと」の地域共生社会の推進が求められており、地域の社会資源のネットワーク強化を図ることが必要である。

## 【健康推進】

- ・新型コロナウイルス感染症対策での外出自粛による体力等の低下が懸念されることから、「いきいき百歳体操」の効果が実感できるような分かりやすいコツの周知や、コロナ禍を踏まえ在宅でも実施できるよう動画の配信等を検討していく。また、新型コロナウイルス感染症の影響で「いきいき百歳体操」の活動を開始できていない開催場所について、感染防止対策の徹底などコロナ禍における活動開始に向けた支援を行う。
- ・病気の予防のための検診（健診）の受診勧奨や健康づくりのサポート・啓発を行ったが、国に比べて特定健診の受診率は低い状況にある。新型コロナウイルス感染状況の影響によるいわゆる検診控えが検診率を引き下げている可能性があり、検診における感染防止対策のPRを積極的に行うとともに、休日に区役所で実施するがん検診について、より受診しやすい環境づくりに向けて検討を行っていく。

めざす成果及び戦略 2-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちとを感じる区民の割合が増加している アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちとを感じる区民の割合：令和5年度までに80%以上	・社会的孤立を防ぐため、地域の人たちで顔の見える関係・助け合う関係づくりを進める。 ・地域包括支援センターとCSW（コミュニティソーシャルワーカー）、区役所が密接な連携を図りながら複合的な課題解決へ向け、身近な地域での相談体制づくりや高齢者・障がい者・児童など専門職間のネットワークづくりを進める。 ・地域住民や地域の専門職・専門機関など多様な主体が集まり、地域の理想像を共有し、その実現に向けた話し合いの場を開催し、全地域で小地域福祉計画の策定を進める。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	・新型コロナウイルス感染症の影響で、顔の見える関係・助け合う関係づくりが困難となり、社会的孤立の深刻化が懸念されているため、直接対面による支援ではない手法を検討していかなければならない。
	高齢者・障がい者をはじめ誰もが安心して暮らせるまちとを感じる区民の割合：61.3%（区民意識調査）	61.3%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・地域の見守り活動や地域座談会など、これまで直接対面により実施していた取組について、コロナ禍においても取組を推進できるよう直接対面によらない手法を検討していく。また、小地域福祉計画についても、コロナ禍の状況を踏まえた策定を支援していく。
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-1-1 【豊かなコミュニティづくり】

元決算額 36,642千円 2 予算額 36,812千円 3 予算額 36,814千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・地域見守り支援システム構築に向けた取組を行う。 1) 「地域見守り相談室」において次の業務を実施する。 ・既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務 ・災害時における要援護者支援台帳への登録受付、名簿の調製、個別支援プラン作成にかかる相談業務等 2) 4つの包括圏域ごとにCSW（コミュニティソーシャルワーカー）を1名配置し、要援護者への積極的な訪問（アウトリーチ）を行い、身近な地域での相談や支援を行う。	・地域見守り相談室における相談や支援件数：5,000件以上 ・CSWがアウトリーチを行った件数：270件以上  【撤退・再構築基準】 ・上記目標の80%未満であれば、事業を再構築する。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	【課題】 ・要援護者支援台帳への登録において、本人同意が未回答の者に対して、例年、民生委員の訪問による同意確認書の提出勧奨を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から今年も民生委員による訪問勧奨を中止せざるを得ない。 【改善策】 ・CSWによる訪問勧奨に切り替える。

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「地域見守り相談室」において、既存の福祉サービスだけでは対応が困難な事案に係る相談業務を行い、地域とも連携し、支援につなげた。 ・4つの包括圏域ごとにCSWを1名配置し、地域全体で支援するネットワークづくりに取り組んだ。 ・未回答者への民生委員による訪問勧奨はコロナの影響で中止せざるを得ず、CSWにより訪問勧奨に切り替えた。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、取組が進んでいない地域への働きかけが十分にできなかった。	
	プロセス指標の達成状況	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・地域見守り相談室における相談や支援件数：5,766件 ・CSWがアウトリーチを行った件数：1,142件	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	・地域の役員改選に伴う地域見守り支援システムの制度説明時に、取組が進んでいない地域については、特に丁寧に説明・働きかけを行う。 ・地域の見守り活動は地域福祉の推進に向けた重要な取組であることから、アフターコロナを見据えて、直接対面による活動の再開支援とSNSなどを活用した見守りの方法を検討するなど、地域の活動支援に取り組んでいく。 ・生活困窮者自立支援事業と連携を強化し、孤立する人を相談・支援につなげる。
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	



具体的取組2-1-2

【複合的な課題解決へ向けた相談体制及びネットワークの構築】

		元決算額	— 円	2 予算額	— 円	3 予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・つながる場の参加者アンケートを実施し「顔の見える関係づくりができた、もしくはそのきっかけができた」と感じた割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標の60%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・つながる場の参加者アンケートを実施し「顔の見える関係づくりができた、もしくはそのきっかけができた」と感じた割合：100%					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・複合的な課題を抱えた要援護者などに対応するために、地域と専門職、専門職間のネットワークづくりを進め、必要に応じて総合的な支援調整の場(つながる場)を7回開催した。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・つながる場の参加者アンケートを実施し「顔の見える関係づくりができた、もしくはそのきっかけができた」と感じた割合：92.3%					
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-1-3

【小地域福祉計画の策定支援】

		元決算額	193千円	2 予算額	297千円	3 予算額	369千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域の福祉について見直す良いきっかけとなった」と感じた参加者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標の60%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・コロナ禍で地域座談会参加者に対するアンケートは実施できず。 <令和2年度取組> 地域座談会はコロナ禍で実施できず。					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・地域座談会の開催を7地域で予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりすべての地域で開催できなかった。 ・小地域福祉計画については、墨江地域で策定に向け地域福祉会議で検討を重ね、次年度に公表を予定されている。他の地域については新型コロナウイルス感染症の影響で具体的支援ができなかった。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 地域座談会の参加者にアンケートを実施し「地域の福祉について見直す良いきっかけとなった」と感じた参加者の割合：—					
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 2-2 【区民とともにすすめる健康づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	運動や食事など健康を意識して何らかの健康づくりに取り組んでいる区民の割合:令和5年度までに65%以上	61.7%	B	B
	特定健康診査の受診率:令和5年度までに26.5%以上	24.8% (令和元年度)	B	
戦略の進捗状況		b	a:順調 b:順調でない	

具体的取組2-2-1 【地域における介護予防の推進】

		元決算額	283千円	2予算額	294千円	3予算額	294千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	・いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 上記の割合が60%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合:86.9% <令和2年度取組> ・いきいき百歳体操実施箇所数:30箇所					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止が継続している開催場所がある。 【改善策】 ・活動を休止しているグループへの介護予防継続の啓発と再開時の支援を行う。

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	いきいき百歳体操が筋力の維持増進につながっていると感じている参加者の割合:81.8%	①(ii)	・新型コロナウイルス感染症の影響で活動を開始できなかった開催場所がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で活動を開始できていない開催場所について、感染防止対策の徹底などコロナ禍における活動開始に向けた支援を行う。
	戦略に対する取組の有効性	ア	・新規立ち上げ時(お試し実施含む)体操の意義説明、実技指導等の実施(通年) ・継続実施地域への支援(体力測定、実技確認)(通年) ・いきいき百歳体操リーフレットの配付(通年) ・いきいき百歳体操サポーター養成講座の開催(年1回3日コース) ・いきいき百歳体操サポーター交流会の開催(年1回)

		元決算額	—	円	2 予算額	—	円	3 予算額	—	円	
計 画	当年度の取組内容	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率：前年度実績より0.5%以上増加</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】 すべての検診（健診）において前年度比1%以上下回った場合は事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉 ・医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率：前年度実績より0.3%減少 （胃がん6.1%(-0.1%)、大腸がん8.9%(-0.5%)、肺がん8.0%(-0.6%)、乳がん11.8%(-0.4%)、子宮頸がん19.0%(+0.6%)、特定健診24.8%(-0.6%)）</p>									
	プロセス指標の達成状況	①(i)									
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成										
中 間 振 り 返 り	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】 ・新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えや各種講習会の参加控えが心配される。</p> <p>【改善策】 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、検診や講演等の安全性を積極的に広報周知する。</p>								
			<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>								
自 己 評 価	当年度の取組実績	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>・病気の予防のための検診（健診）の受診控えや健康づくりのサポート・啓発を行ったことにより、令和元年度まで受診率が上昇してきたが、令和2年度以降の受診率が低下していることは新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。国に比べて特定健診の受診率は低い状況にある。</p>									
	プロセス指標の達成状況	②(i)									
	医療機関実施分も含めたがん検診・特定健診の受診率の前年度実績比較(令和元年度→令和2年度)：1.1%減少(胃がん4.8%(-1.3%)、大腸がん7.6%(-1.3%)、肺がん7.3%(-0.7%)、乳がん10.4%(-1.4%)、子宮頸がん19.3%(+0.3%)、特定健診22.7%(-2.1%)										
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>・これまでの受診控えは継続しつつ、引き続き働く世代に周知・勧奨できる機会を設けるほか、休日に区役所で実施するがん検診について、より受診しやすい環境づくりに向けて検討を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるいわゆる検診控えが検診率を引き下げている可能性があり、検診における感染防止対策のPRを積極的に行なっていく。</p>								
			<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)</p>								

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

【安心して子育てができ地域の実情にあった教育が展開されるまちづくり】

## 【関連するSDGs】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

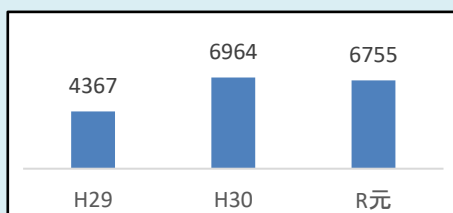
・子ども及び子育て世代への支援、学校教育への支援等により、安心して子育てができ地域の実情にあった教育が展開されるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

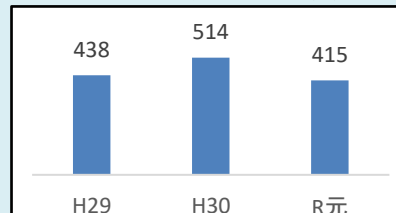
## 【子育て支援】

## ■住吉区子育て世代包括支援センター相談件数

→住吉区子育て世代包括支援センターへの相談件数は横ばいで高止まりとなっている。

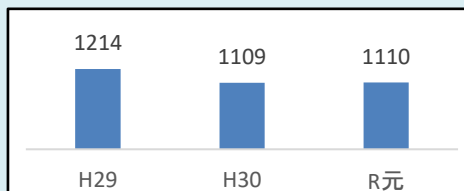


## ■住吉区児童虐待通告等(左記相談件数の内数)

→虐待通告件数は依然として多い状況にある。  
※令和元年度より件数の取扱いが変更

## ■住吉区出生数

→住吉区の出生数は、平成30年度・令和元年度と横ばいの状況にある。



## ■大阪市ひとり親家庭等実態調査(平成30年度)

- 現在の生活の状況について、母子家庭では65.8%、父子家庭では60.1%が「苦しい」「大変苦しい」となっている。
- 現在困っていることについて、母子家庭・父子家庭とも「経済的なこと」が最も多く、母子家庭は62.6%、父子家庭は47.3%となっている。
- 次に「子どもの教育(進学)やしつけのこと」が母子家庭で40.8%、父子家庭で35.6%となっている。

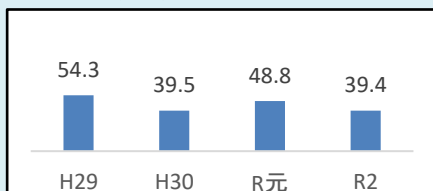
## ■大阪市の不登校の割合(令和元年度)

- 小学校0.89%(全国0.83%、大阪府0.79%)、中学校5.28%(全国3.94%、大阪府4.04%)と大阪府は全国や大阪府と比較して高い状況にあり、また、増加傾向にある。

## 【学校教育等への支援】

## ■区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合＜住吉区区民意識調査＞

→区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は、ここ数年増減を繰り返し一定しない。

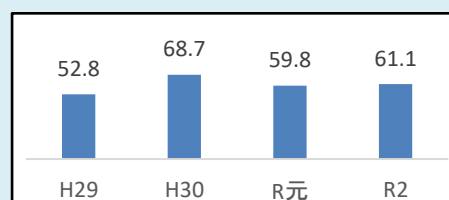


## 【人権尊重のまちづくり】

## ■人権相談件数:H29 8件、H30 3件、R元 2件、R2 1件

## ■一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合＜住吉区区民意識調査＞

→一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合は、30年度は7割弱あるが、それ以降6割前後に留まっている。



■29年3月に策定された教育振興基本計画では、「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」の2つが最重要目標と定められた。

## 【教育コミュニティづくりの推進】

## ■学校(小・中学校)、地域(生涯学習推進員・はぐみネットコーディネーター)間で連携した取組件数:2件

## ■学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合:H30:52.6% R元:61.0% R2:57.4%＜住吉区区民意識調査＞



## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## 【子育て支援】

- ・子育て世代包括支援センターへの相談件数や児童虐待の通告件数は依然として多い状況にある。
- ・ひとり親家庭等では経済困難に陥っている割合や経済的な不安、子育てに関する不安を感じている割合が高い。
- ・不登校の背景には、家庭・学校に関わる人間関係・生活環境をはじめ、児童・生徒・保護者の心身の疾病など多様な原因がある。

## 【学校教育等への支援】

- ・教育にかかる各種会議の場での意見やその反映状況などの情報が区民に十分に届いていない。

## 【教育コミュニティづくり】

- ・学校（小・中学校）、地域（生涯学習推進員・はぐみネットコーディネーター）間で連携した取組が少ない。

## 【人権啓発】

- ・差別事象が依然存在している。

## 課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## 【子育て支援】

- ・少子化の一方で、核家族化が進み、子育てを周りに相談できない保護者等が増えており、こどもに関する相談のニーズは依然高い。相談ニーズや支援ニーズに対して個々に対応していく他に、虐待予防のためにも、関係機関と連携して子育てがしやすいと感じるような支援や環境づくりを行うとともに、地域をあげて、まちぐるみでこども・子育て世帯の安全・安心を見守る全区民的な機運を醸成することが必要。
- ・経済困難に対応した取組など、貧困の連鎖を断ち切る取組が必要。
- ・福祉的課題は様々な問題が複雑に絡み合っている場合が多く、学校だけで解決することが難しい場合が多々あることから、教師の気づきを福祉制度や地域による支援につなぐ仕組みが必要。
- ・不登校への支援にあたっては、福祉的な観点からその課題にアプローチすることが必要。区役所職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、民生委員・児童委員、主任児童委員、保護司など、専門的な知識を有する者が連携し、解決に向けた支援を行っていくことが必要。

## 【学校教育等への支援】

- ・区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は39.4%にとどまるため、さらに保護者や区民の意見を教育行政に反映できる仕組み（総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会）とその取組の現状について、丁寧に発信していくことが必要。
- ・区が持つ資源を活用し、学校や学校外の取組への支援が必要。

## 【教育コミュニティづくり】

- ・生涯学習・地域教育を推進する委嘱ボランティア（生涯学習推進員、はぐみネットコーディネーター）の活動を支援、両者の連携を推進し、取組の充実を図ることが必要。

## 【人権啓発】

- ・人権問題は一人ひとりに深く関わる身近な問題であることに気づき、さまざまな人権に関わる正しい理解・認識を深め、態度や行動へと結びつけられるよう、啓発を進めていくことが必要。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## 【子育て支援】

- ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」によるワンストップでの相談対応を継続したほか、保健師等専門職のアウトリーチによる潜在的リスクの掘り起こしや「両親学級」等の開催等、取組を継続して実施することができた。
- ・子育て世帯に対しては、「はぐあっぷ」や子育て支援情報の周知を図ることができたが、区民全体に対しては周知が行き届いていないことから、子育て世帯以外も集う場や機会を活用し、区民全体に「はぐあっぷ」や子育て支援情報の周知を図る。
- ・重大虐待ゼロの取組については、引き続き、子育て世帯の身近な相談の場の確保や、見守りが手薄な対象へのアプローチにより、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげていく。また、区医師会・歯科医師会とも連携したこどもの見守り体制の構築や、地域をあげたまちぐるみでのこどもや子育て世帯の見守り支援体制の構築などを進めていく。

## 四の要旨

## 【学校教育等への支援】

- ・総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会等における意見・ニーズを区の教育施策や学校運営に反映させるよう努めた。区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合は100%となったが、区民の意見が学校園の運営に反映されていると感じる区民の割合は44.9%にとどまるため、さらに保護者や区民の意見を教育行政に反映できる仕組み（総合教育会議、教育行政連絡会、学校協議会）とその取組の現状について、丁寧に発信していくことが必要。広報紙・区ホームページや住吉区学校園支援ボランティア人材バンク等、区が持つ資源を活用し、学校教育活動における支援を積極的に行うほか、自主学習習慣の定着に向けた取組にも引き続き支援していく。

## 【教育コミュニティづくり】

- ・コロナ禍においても可能な活動について、委嘱ボランティア等ともその実践方法を協議し、つながりを維持することに努め、教育コミュニティづくりが継続するよう支援した。

## 【人権啓発】

- ・コロナ禍の中でも実施可能な人権啓発イベント等の事業手法を検討し、コロナ感染拡大防止策に十分留意した、新たな取組として「すみよしけんシスター」（人権啓発映画の上映会）を開催し、親子での参加を含む多くの参加者に「いのちの大切さ」を考える機会を提供することができた。

めざす成果及び戦略 3-1 【こども及び子育て世代への支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> ・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。		戦略（中期的な取組の方向性） ・子育て支援に関する情報提供の機会の増加など充実を図る。 ・安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・サポート体制を充実させる。 ・貧困の連鎖を断ち切るため、こどもたちに学びの機会・場の提供を行う。 ・専門家や地域の関係機関、子育て支援団体等と連携し、課題を抱えるこどもや若者、家庭への支援を行う。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・安心して子育てができると感じる区民の割合：令和5年度までに75%以上				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・子育て支援に関しては、「はぐあっぷ」でのワンストップの相談対応に加え、保健師等専門職のアウトリーチによる潜在的リスクの掘り起こしや、「両親学級」の開催等、継続した取組を実施したことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・サポート体制を充実させることができたので、これらの子育て支援情報の発信を更に強化する必要がある。		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	安心して子育てができると感じる区民の割合：69.6%（区民意識調査）		73.8%	B	B
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・医療機関と連携した周知・啓発及びSNSをはじめとしたICTの活用などにより、更なる子育て支援情報発信の充実を図り、保護者の育児不安解消、ひいては虐待防止強化を図る。			

具体的取組3-1-1

【子育て支援の推進】

元決算額 9,635千円 2 予算額 11,157千円 3 予算額 11,342千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯が子育て支援施設の詳細情報を収集できるよう、区内子育て支援機関が子育て世帯に対し、直接取組内容を子育て世帯に伝える場「すみちゃん子育て情報フェア」を実施するとともに、会場に来場できなかった区民に対し、住吉区役所ホームページ上において、「すみちゃん子育て情報フェア」で提供した情報を掲載する(年1回)</li> <li>支援機関の連携強化・対応力の向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援連絡会の定期開催(月1回)</li> <li>支援機関を対象とした研修会の開催(年2回)</li> </ul> </li> <li>乳幼児の発達や学齢期のこどもの発達障がいへの相談・支援を行う心理相談員の配置(通年)</li> <li>子育て支援情報誌の発行(年6回)</li> <li>子育てマップの発行(年1回)</li> <li>医療機関に協力を依頼し、子育て支援情報誌の掲示(通年)</li> <li>SNSやホームページのWEB版「はぐあっぶ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぶ」の周知の実施(通年)</li> </ul>		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援情報を得ることができていると感じる子育て世帯の割合: 60%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の割合が20%未満であれば事業を再構築する。</li> </ul>
	<p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世帯が、子育て支援情報を得ることができている割合: 41.4%</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援連絡会の開催(月1回)</li> <li>子育て支援機関等対象研修の実施(年1回)</li> <li>マップの発行(年1回)</li> <li>子育て情報誌の発行(年6回)</li> <li>すみちゃん子育て情報フェアをホームページ上で開催(令和2年9月3日から掲載中)、情報誌を作成し区役所・区内子育て施設等7カ所に配架</li> </ul>		
中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①(i)</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「すみちゃん子育て情報フェア」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、区民センターでの開催ができず、必要な支援情報を施設等が一堂に会し直接子育て世帯へ提供する場・機会を減らさざるを得ない状況にあった。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ上での各保育施設等の情報公開やSNSでの情報発信、それらの情報をまとめた情報誌の作成・配架など、多種多様な方法を用いて、子育て支援のきっかけづくりとなる情報を、子育て世帯へ提供した。</li> </ul>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	<p>当年度の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すみちゃん子育て情報フェアをホームページ上で開催(令和3年8月24日から掲載中)、情報誌を作成し区役所・区内子育て施設等76カ所に配架                     <ul style="list-style-type: none"> <li>保育施設等の特色などを紹介する動画をホームページに掲載</li> <li>はじめて保育所等に入所申請をされる方のために、必要書類の書き方を説明する動画を作成</li> </ul> </li> <li>支援機関の連携強化・対応力の向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援連絡会の開催(月1回)</li> <li>支援機関を対象とした研修会の開催(年2回)</li> </ul> </li> <li>乳幼児の発達や学齢期のこどもの発達障がいへの相談・支援を行う心理相談員の配置(通年)</li> <li>子育て支援情報誌の発行(年6回)</li> <li>子育てマップの発行(年1回)</li> <li>医療機関に協力を依頼し、子育て支援情報誌の掲示(通年)</li> <li>SNSやホームページのWEB版「はぐあっぶ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぶ」の周知の実施(通年)</li> </ul>		<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で「すみちゃん子育て情報フェア」の開催が困難で、保護者が対面で直接子育て支援情報を得られる機会が減少している。</li> </ul>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援情報を得ることができていると感じる子育て世帯の割合: 61.2%(区民意識調査)</li> </ul> <p>①(i)</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援情報について、コロナ禍も踏まえて、SNS等を活用した情報発信を積極的に行うとともに、令和3年度に実施しているLINEアンケートの回答を参考に子育て世帯がより興味を持てるような周知内容を検討していく。</li> </ul>	
<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)</p>			

元決算額	8,138千円	2 予算額	14,223千円	3 予算額	11,714千円
------	---------	-------	----------	-------	----------

計画	当年度の取組内容 ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」に、助産師・保育士を配置し、健康相談や医療機関等、関係機関との連携を実施(通年) ・SNSやホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知の実施(通年)(再掲) ・2か月児親子の子育て支援「びよびよひろば」の実施(年12回) ・母乳相談会の実施(年22回) ・専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し(通年) ・両親学級の開催(年5回) ・乳児期の親支援のためのプログラムの開催(年5回) ・ペアレント・プログラムの開催(年1回) ・はぐあっぷ「つながりづくり・スキルアップ」応援事業(通年)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」を利用された保護者の満足度:50%以上(LINEアンケートを活用) 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が25%未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績 ・令和3年度新指標 <令和2年度取組> ・2か月児親子の子育て支援「びよびよひろば」(年9回) ・母乳相談会の実施(年20回) ・専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し(通年) ・両親学級の開催(年3回) ・乳児期の親支援のためのプログラムの開催(年4回) ・ペアレント・プログラムの開催(年1回)	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	

中間振り返り	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」に、助産師・保育士を配置し、健康相談や医療機関等、関係機関との連携を実施(通年) ・SNSやホームページのWEB版「はぐあっぷ」での子育て支援に関する情報発信や、母子手帳交付時面接や乳幼児健診等、保護者が区役所に来庁される機会を捉えた「はぐあっぷ」の周知を行う(通年)(再掲) ・2か月児親子の子育て支援「びよびよひろば」(年12回) ・母乳相談会の実施(年23回) ・専門職のアウトリーチによる潜在リスクの掘り起し(通年) ・両親学級の開催(年5回) ・乳児期の親支援のためのプログラムの開催(年5回) ・ペアレント・プログラムの開催(年1回) ・はぐあっぷ「つながりづくり・スキルアップ」応援事業(年6回)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	プロセス指標の達成状況 ・「住吉区子育て世代包括支援センター はぐあっぷ」を利用された保護者の満足度:98.6%(利用者アンケート)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)



具体的取組3-1-3

【貧困の連鎖を断ち切る取組】

元決算額	6,443千円	2予算額	24,253千円	3予算額	23,871千円
------	---------	------	----------	------	----------

計画	当年度の取組内容 ・新生児を養育する支援を要する家庭等に助産師・ヘルパーが訪問支援を行う事業の拡充(通年) ・子どもの朝ごはんの欠食率を改善する取組の実施(通年) ・フードドライブ実施等による区内の子ども食堂における食材調達支援(通年) ・子どもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に行う、「子どもサポートネット事業」を学校と連携して実施(区内全小中学校)(通年) ・経済的に学習環境が整っていない世帯や様々な状況により学習できない中学生の学びあいの場としてすみよし学びあいサポート事業の実施(週2日開催) ・結婚、妊娠・出産、子育て等、将来のライフプランを希望どおり描くためのきっかけづくりとして、助産師等の派遣により各中学校が進める「性・生教育」授業の支援 ・子どもの将来のライフプラン支援事業の実施(区内全中学校)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・子どもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより「自分の将来について具体的に考えるきっかけになった」と答える生徒の割合:80%以上 ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率:70%以上 【撤退・再構築基準】 ・アンケートに答えた上記生徒の割合が50%未満の場合であれば事業を再構築する。 ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率:50%未満であれば事業の再構築を行う。	
	前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・子どもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより「自分の将来について具体的に考えるきっかけになった」と答える生徒の割合:79.8% ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率:53.9% <令和2年度取組> ・子どもの将来のライフプラン支援事業の実施(区内全中学校) ・すみよし学びあいサポート事業の実施(週2日) ・新生児を養育する支援を要する家庭等に助産師・ヘルパーが訪問支援を行う事業の拡充や、子どもの朝ごはんの欠食を改善する取組などを実施(通年)			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —		
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績 ・新生児を養育する支援を要する家庭等に助産師・ヘルパーが訪問支援を行う事業の拡充(通年) ・中学校と連携した子どもの朝ごはんの欠食を改善する取組の実施(通年) ・フードドライブ実施等による区内の子ども食堂における食材調達の支援(通年) ・子どもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に行う、「子どもサポートネット事業」を学校と連携して実施(区内全小中学校)(通年) ・すみよし学びあいサポート事業の実施(週2日開催) ・結婚、妊娠・出産、子育て等、将来のライフプランを希望どおり描くためのきっかけづくりとして、助産師等の派遣により各中学校が進める「性・生教育」授業の支援 ・子どもの将来のライフプラン支援事業の実施(中学校8校)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・すみよし学びあいサポート事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者から感染への危惧等の意見もあり、出席率が目標を達成できなかった。	
	プロセス指標の達成状況 ・子どもの将来のライフプラン支援事業実施後のアンケートにより「自分の将来について具体的に考えるきっかけになった」と答える生徒の割合:83.9% ・すみよし学びあいサポート事業参加者の出席率:56.4% ②(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・すみよし学びあいサポート事業 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて安心感のある学びの場を提供することにより、保護者の不安を払拭し、出席勧奨を行っていく。また、このコロナ禍の中、オンライン受講を活用していく。	
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

元決算額	15,292千円	2 予算額	21,657千円	3 予算額	18,504千円
------	----------	-------	----------	-------	----------

計画	当年度の取組内容 ・社会福祉等の専門知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)1名を配置し、区内の小中学校に派遣。必要に応じ社会福祉施設等の社会資源との連携を図りつつ、不登校児童・生徒の置かれている様々な環境への働きかけ、支援を実施(通年) ・スクールカウンセラー(SC)1名を前年度に引き続き区独自で配置し、子どもや保護者、教職員の相談体制を充実(通年) ・不登校やひきこもりで悩む子ども・若者や就労に自信が持てない若者やその家族に対し、相談窓口や居場所を開設することによる支援の実施(通年)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・SSWを活用して解決を図ろうとした事案:36件以上 ・不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数:350件  【撤退・再構築基準】 ・SSWを活用して解決を図ろうとした事案の件数が16件未満であれば、事業手法を再構築する。 ・不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数の60%未満であれば、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績	<令和2年度プロセス指標> ・SSWを活用して解決を図ろうとした事案:30件  <令和2年度取組> ・スクールソーシャルワーカー(SSW)1名を配置し、区内の小中学校に派遣(通年)
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①(i)	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	戦略に対する取組の有効性	ア	

自己評価	当年度の取組実績 ・SSW1名を配置し、区内の小中学校へ派遣(通年) ・子ども・若者育成支援事業については住吉区独自事業で、住吉区子ども・子育てプラザにて、面接は火曜日(午後)・木曜日(終日)、居場所支援は第3木曜日等に行った。	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・不登校児童生徒の解消を図るためには、教員、児童、生徒に近い学校で、連携を図りながら早期発見や早期対応を行っていく必要がある。 ・子ども・若者育成支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で相談者が面談に来る回数が減った。	
	プロセス指標の達成状況 ・SSWを活用して解決を図ろうとした事案:33件 ・不登校やひきこもりで悩む子ども・若者の相談受付件数:327件(延べ件数) ②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・拠点校としている中学校の接続小学校には要請時だけでなく、定期的な訪問し、情報共有を図る。 ・子ども・若者育成支援事業において、他機関での年齢制限による支援終了後も継続した支援ができるように、事前登録制を導入して当事者の状況確認を行うなど、積極的にアウトリーチを行い相談事業に繋げていく。また、コロナ禍も踏まえて電話等、対面によらない相談対応も検討していく。	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性	ア

めざす成果及び戦略 3-2 【重大な児童虐待ゼロの実現】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・重大な児童虐待が発生していない		戦略(中期的な取組の方向性)	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・虐待による死亡事案ゼロの状態の維持		・子育て世帯の身近な相談の場を確保するとともに、見守りが手薄な対象へのアプローチを行い、潜在的リスク把握と必要な支援につなげる。 ・区医師会・歯科医師会と調整し、医療機関と連携したこどもの見守り体制を構築する。 ・地域をあげてまちぐるみで子どもや子育て世帯を見守り支えていく体制を構築する。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	虐待による死亡事案の発生件数:0件	0件	A	A
	A:順調 B:順調でない		自らSOSを発信できない子育て世帯が少なからず存在している。また新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で潜在的リスクを把握する機会が減少している。	
戦略の進捗状況	a	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 子育て世帯の身近な相談の場を確保することや、関係機関と連携するなどして、より多くの機会に潜在的リスクの把握につなげていき、見守りが必要な対象に支援が行き届くようにしていく。		
		b	a:順調 b:順調でない	

具体的取組3-2-1 【地域の拠点づくりと潜在的リスクへのアプローチ】

		元決算額	— 円	2 予算額	10,756 千 円	3 予算額	11,093 千 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域の拠点(地域集会所等)に子育ての専門職(保育士、看護職など)が定期的に巡回し、子どもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図り、子育て世帯の身近な相談の場を確保(通年) ・乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問書送付等によるポピュレーションアプローチを実施(通年) ・全ての4歳児を対象に、ポピュレーションアプローチの実施(通年) ・要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)登録事例の中で、特に潜在的リスクが懸念されるケース及び要対協登録前の段階にあり見守りが手薄なケースへのアプローチを行い、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる(通年) ・地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート等の利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげる(通年)		・日頃から相談できる体制が整った地域の割合:75%以上  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が50%未満であれば事業を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域の拠点づくりに向けた地域との協議等に遅れが生じている。 【改善策】 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、地域との協議を順次進め、協議の整った地域から巡回相談を開始する。				
	戦略に対する取組の有効性		ア				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地域の拠点(地域集会所等)に子育ての専門職(保育士、看護職など)が定期的に巡回し、子どもや子育て世帯を見守る地域ボランティア等への情報提供を通じて、地域における支援力の向上を図り、子育て世帯の身近な相談の場の確保に向けて、地域と協議を行った。(11か所開設) ・乳幼児健診の狭間期である2歳6か月児を対象に、全家庭への質問書送付等によるポピュレーションアプローチを実施(通年) ・全ての4歳児を対象に、ポピュレーションアプローチの実施(通年) ・要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)登録事例の中で、特に潜在的リスクが懸念されるケース及び要対協登録前の段階にあり見守りが手薄なケースへのアプローチを行い、潜在的リスクを把握し、必要な支援につなげる(通年) ・地域拠点での相談や上記対象者へのアプローチを行うなかで、必要に応じて保育所申請や療育利用手続きのサポート等の利用調整を行い、確実かつ速やかに支援につなげる(通年)		—				
	プロセス指標の達成状況		日頃から相談できる体制が整った地域の割合:91.7%				
			①(i)				
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア					
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-2-2

【地域・医療連携ネットワークの構築】

元決算額 ー 円 2 予算額 579千 円 3 予算額 413千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	＊医療機関との連携のもと、「住吉区版重大な虐待ゼロに向けた地域・医療連携ネットワーク」を構築し、要対協事例の情報提供・見守り依頼を行う。（通年） ・個々のこどものかかりつけ医の把握（乳幼児健診、2歳6か月児のポピュレーションアプローチ実施時） ・「住吉区版重大な虐待ゼロに向けた地域・医療連携ネットワーク」の構築 ・住吉区版重大な虐待ゼロに向けた手引きの作成と関係者への研修の実施	・かかりつけ医を把握した要対協ケースについて、医療機関の見守りが行われている割合：50%以上  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が30%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 〈令和2年度プロセス指標〉 ・かかりつけ医を把握した要対協ケースについて、医療機関の見守りが行われている割合：0%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区医師会との協議が実現出来なかったため、医療機関との連携開始や研修会開催に至っていない。 【改善策】 ・新型コロナウイルス感染症対応の状況を見ながら、早急に区医師会への説明、了承を得たうえで、個別医療機関との連携を進めていく。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・かかりつけの子どもが多い区内の小児科医療機関を訪問し、「住吉区版重大な虐待ゼロに向けた地域・医療連携ネットワーク」の構築に向けた協力を依頼。 ・「住吉区版子ども虐待予防早期発見初期対応の視点」を作成し、区内医療機関に配付。 ・個々のこどものかかりつけ医の把握（乳幼児健診、2歳6か月児のポピュレーションアプローチ実施時）	ー	
	プロセス指標の達成状況		
	かかりつけ医を把握した要対協ケースについて、医療機関の見守りが行われている割合：59.8%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		ー
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-2-3

【まちぐるみでの「こども安心」見守りの推進】

元決算額 ー 円 2 予算額 558千 円 3 予算額 349千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	＊こどもや子育て世帯にかかわる区内関係機関や地域団体等が協力し、地域をあげてまちぐるみでこどもや子育て世帯を見守り支えていく。（通年） ・見守り体制の構築 ・見守り支援の心得、見立ての仕方や関係機関の連絡先等を記したハンドブックの作成 ・研修会・講演会などの開催	・研修受講後のアンケートにおいて、見守りの必要性について理解したと答える割合：80%以上  【撤退・再構築基準】 ・上記割合が50%未満であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 〈令和2年度プロセス指標（改定後）〉 ・地域ボランティアへのアンケートにおいて、見守り意識の向上が図られたと答える割合：91.7%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、こどもや家庭と地域とのつながりが希薄になり、地域での気づきや見守りが困難になっている。 【改善策】 ・新型コロナウイルス感染症の影響やヤングケアラーなどにより、気づきが困難な事例についてのパンフレットや研修会を開催する。
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・ヤングケアラーをテーマに地域団体等の関係者や区内の関係機関等を対象に研修会を実施（2回） ・ヤングケアラーの理解と支援を深める内容のリーフレットを作成し、区内関係団体等に配付 ・地域ボランティアへの情報提供・意見交換	ー	
	プロセス指標の達成状況		
	研修受講後のアンケートにおいて、見守りの必要性について理解したと答える割合：96.4%	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		ー
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)



めざす成果及び戦略 3-3 【学校教育等への支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・保護者や区民の意見が教育行政に反映できていると感じる区民が増加している アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合：令和5年度までに70%以上	・教育行政連絡会や総合教育会議等で学校や地域の支援ニーズを把握し、区長自由経費と校長経営戦略予算（区担当教育次長枠）を活用し、住吉区の実情に応じた学校教育支援事業を展開する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度   個別   全体	・区の教育施策や学校園の取組が区民に十分浸透していない。		
	区民の意見が学校園の運営に反映され、学校や地域の実情に応じた教育が行われていると感じる区民の割合：44.9%（区民意識調査）		39.4%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
						・引き続き、ホームページや広報紙などで区の教育施策や学校園の取組を発信していく。
	A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない				

具体的取組3-3-1 【分権型教育行政の推進】

	元決算額	136千円	2予算額	182千円	3予算額	136千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政連絡会を定期的開催し、各学校の実情に応じた教育内容の充実を図るため、区長（区担当教育次長）と学校長が意見交換等を行う。（小学校3回・中学校3回）</li> <li>・区総合教育会議を定期的開催し、保護者、地域住民等の意見を把握し、区の施策及び事業に適宜反映していく。（年3回以上）</li> <li>・区内学校園で設置されている学校協議会の開催に際し、区役所職員が出席し、運営状況について把握するとともに、運営の補助や区施策に関する情報提供などの支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：80%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の割合が50%未満であれば、事業手法を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：100%</li> <li>・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる委員の割合：90.9%</li> <li>・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる小・中学校の学校協議会委員の割合：93.0%</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政連絡会の開催（小学校2回、中学校2回）</li> <li>・住吉区総合教育会議の開催（3回）</li> <li>・学校協議会のモニタリング及びサポートの実施（24学校園）</li> </ul>				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政連絡会の開催（小学校3回・中学校3回）</li> <li>・総合教育会議の開催（3回）</li> <li>・学校協議会のモニタリング及びサポートの実施（24学校園）</li> </ul>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	区の支援により、学校における教育内容がより充実したと感じる小・中学校長の割合：100%	①(i)	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組3-3-2

【こどもたちの学びへの支援】

元決算額	— 円	2 予算額	— 円	3 予算額	5,307千 円
------	-----	-------	-----	-------	----------

計画	<b>当年度の取組内容</b> ・教育振興基本計画に掲げる2つの最重要目標達成に向け、学校の取組に対する支援を行うとともに、学校外での学習支援の取組を推進 [主な取組] ・学校図書館活性化事業 区内小学校に司書を配置または派遣し、読書指導等を行い学力の向上を図る。(図書館司書3名) ・すみよし学習クラブ こどもの自主学習習慣の定着及び習熟に応じた基礎学力向上を図る [開催箇所3か所(遠里小野小学校、墨江丘中学校、我孫子中学校)] ・国語力向上事業(漢字検定チャレンジ支援) 小4～6のうち学校が選択する1学年につき、検定を受験できるよう、検定料を支援。	<b>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</b> ・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合:70%以上  <b>【撤退・再構築基準】</b> ・上記の割合が50%未満であれば、事業手法を再構築する。
		<b>前年度までの実績</b> <令和2年度プロセス指標> ・すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合:88.6%  <令和2年度取組> ・すみよし学習クラブの実施(3か所)

中間振り返り	<b>プロセス指標の達成状況</b>	①(i)	<b>課題と改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	<b>当年度の取組実績</b> ・区内小学校への司書派遣(図書館司書3名) ・すみよし学習クラブ開講(区内3か所) ・小学校での漢字検定受検支援(14校)	<b>課題</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	<b>プロセス指標の達成状況</b> すみよし学習クラブ参加者アンケートで「受講前より学校の授業がわかるようになった」と回答した参加者の割合:72.0%	①(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	<b>改善策</b> ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	ア

めざす成果及び戦略 3-4 【教育コミュニティづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が、学校・家庭・地域が協働し、学校を核とした住民主体の学校支援や教育コミュニティづくりが進められていると感じている	・生涯学習・地域教育を推進する委嘱ボランティア(生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーター)の活動を支援し、各地域活動協議会が実施する生涯学習ルーム事業、はぐくみネット事業等の活性化を図ることを通して、学校を核とした住民主体の学校支援や地域ぐるみの子育て・教育活動を推進する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	学校・家庭・地域が連携して子どもが育まれていると感じる区民の割合：58.5%（区民意識調査）	57.4%	A	A	—
					—
	A：順調 B：順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	—	

具体的取組3-4-1 【生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーターの支援】

元決算額 917千円 2予算額 1,086千円 3予算額 1,147千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校を拠点とした学習機会である生涯学習ルーム事業を充実し、学習の成果の学校園・地域への還元を進めるため、生涯学習推進員の活動を支援する。また、子どもの教育に資する地域におけるネットワークの充実を図るため、はぐくみネットコーディネーターの活動を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進員活動成果の発表の支援（年2回以上）</li> <li>生涯学習推進員・はぐくみコーディネーター研修及び会議の開催（年3回以上）で両者の情報共有連携を図る</li> <li>新たな担い手の確保につながるよう、取組内容や重要性について、広報紙等を活用して発信（通年）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：60%以上</li> <li>「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：60%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の割合が30%未満であれば、事業手法を再構築する。</li> </ul>
		<p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：75.0%</li> <li>「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：53.8%</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進員活動成果支援（住吉図書館作品展・ミニ文化展示会）</li> <li>はぐくみネットコーディネーター会議・研修の開催（2回）</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③：撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習推進員活動成果支援(すみよし区文化フェスティバルでの作品展)</li> <li>生涯学習推進員住吉区連絡協議会の開催(4回)、はぐくみネットコーディネーター連絡会議の開催(1回)</li> <li>広報すみよし8月号で生涯学習ルーム事業の情報発信</li> </ul>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合：100%</li> <li>「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合：75.0%</li> </ul>	①(i)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③：撤退・再構築基準未達成</li> </ul>	—	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-5 【人権尊重のまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が住吉区は人権が尊重された住みよいまちであると感じている アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合：令和5年度までに80%以上	・人権啓発推進員や関係団体等と連携し、さまざまな人権課題についての啓発活動を行う。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	一人ひとりの人権が尊重されているまちと思う区民の割合：54.6%（区民意識調査）	61.1%	B	B	—
	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須			
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない	—	

具体的取組3-5-1 【人権啓発推進事業】

	元決算額	325千円	2予算額	411千円	3予算額	411千円
--	------	-------	------	-------	------	-------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsを踏まえ、部落差別解消推進法など人権3法をはじめさまざまな人権課題に対する意識・関心・気づきを高めるため、区民まつりをはじめとしたイベント等での啓発、情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントでの啓発ブースの設置、区役所庁舎などでのポスター・パネル展示（年5回以上）</li> <li>広報紙及びホームページでの情報発信（年3回以上）</li> </ul> </li> <li>LGBTなどの性的少数者に対する理解を深め、偏見や差別意識をなくすため、当事者の声を聞くなど、研修などの取組や関係機関・団体への働きかけ・支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員向けの研修（年2回以上）</li> <li>区民向けの学習会（年1回以上）</li> <li>「就職差別撤廃月間」における企業及び区民向け啓発の実施（年1回以上）</li> <li>区内市立小中学校に対する研修等の実施（年1回以上）に向けた働きかけ・支援（通年）</li> </ul> </li> <li>様々な人権課題に親子で触れることのできる啓発イベントの開催（年1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合：50%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区における人権啓発事業が人権意識の醸成に寄与していると感じる区民の割合：45.8%</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発推進委員会会議の開催（年1回、研修を同時実施）</li> <li>区役所庁舎における人権啓発ポスター・パネル等の展示（6月：就職差別スライド放映、8月：平和パネル展示、12月：拉致問題・コロナ問題パネル展示）</li> <li>職員向けの人権研修（年2回）</li> <li>就職差別撤廃月間（6月）における人権啓発パンフレットの配架</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所庁舎等での啓発・情報発信</li> <li>SNS等を活用した人権啓発情報発信（拉致問題、平和学習、コロナ問題等に関する啓発パネル展示のPR及び就職差別撤廃月間、男女共同参画週間、人権週間の周知等）</li> <li>区役所庁舎におけるパネル等の展示（6月：就職差別、8月：平和学習、12月：人権週間・拉致問題・ジェンダー平等・コロナ問題等）</li> <li>広報紙及びホームページでの情報発信（12回）</li> <li>LGBTなどに対する理解</li> <li>職員向けの研修（2回）</li> <li>就職差別撤廃月間（6月）における人権啓発パンフレットの配架</li> <li>区内市立小中学校に対する研修等の実施に向けた働きかけ・支援（1回）</li> <li>人権啓発イベント（すみよしじんけんシアターの開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の中止により、人権啓発・情報発信の機会が減少した。</li> </ul>
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	人権に関する区の取組や啓発が人権を考えるきっかけとなった区民の割合：35.4%（区民意識調査）	②(i)
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)



重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【歴史・文化を活かした魅力あるまちづくり】

【関連するSDGs】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・歴史、文化が傳承され、区民が区に愛着を感じている魅力あるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【歴史・文化】

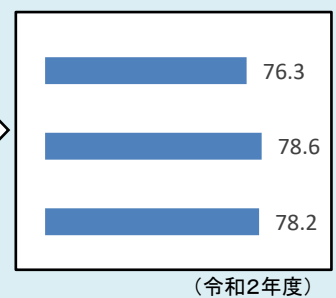
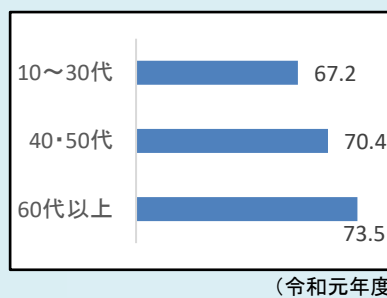
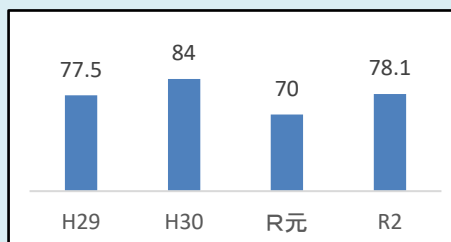
■住吉区には歴史と伝統があると感じる区民の割合：58.8%

■地域の活性化、まちづくりの推進に取り組むべき課題と認識する区民の割合：32.9%

＜以上、平成25年3月大阪市発行『地域活動・地域課題に関する住民の意識調査』より、住吉区民の意識を抜粋＞

■住吉区に魅力を感じる区民の割合＜住吉区区民意識調査＞  
→住吉区に魅力を感じる区民の割合は、7～8割程度である。

■住吉区に魅力を感じる区民の割合（年代別）＜住吉区区民意識調査＞  
→若い世代ほど低い傾向にあったが、令和2年度の調査では世代間の差が縮まった。



■特定空家等の通報件数

平成28年度	23件
平成29年度	24件
平成30年度	42件
令和元年度	18件
令和2年度	18件

■空家率＜住宅・土地統計調査 平成30年＞

住吉区	20.0%
大阪市	17.1%
全国	13.6%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【歴史・文化】

・住吉区に魅力を感じている人の割合は、10～30代の若年層において伸びが見られ、結果全体で8割程度に増加した。

【空家等】

・空家等に対する関心が高まっている。  
・空家が増加している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【歴史・文化】

・引き続き若年層啓発に有効とされるSNSやインターネットに重点を置き、引き続きまちの魅力を発信していくことが必要。  
・次代を担う子どもたちを含めた若年層を含め、より多くの人が住吉区に魅力を感じ、住みたいと思うように住吉区の歴史・文化を傳承していくことが必要。

【空家等】

・是正の取組が進んでいることを広報紙やホームページ等で周知していくことが必要。  
・特定空家等の発生予防や空家等の利活用の取組を進めることが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【歴史・文化】

・50代以下で住吉区に魅力を感じる区民の割合が低下しており、住吉区の歴史・文化に関心がないことが最も大きな理由となっている。歴史・文化をはじめとする住吉区の魅力が区民に伝わるよう、SNSやインターネット、関係団体等のネットワークを活用するなど、情報発信に創意工夫を凝らしていく。

【空家等】

・特定空家等について解体や補修等による是正や専門家団体との連携により是正された件数は、目標件数を大きく上回った。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【歴史・文化を通じた地域の活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> ・区民が、住吉区には歴史・文化があり、魅力があると感じている	戦略（中期的な取組の方向性） ・住吉区の歴史・文化の発信を積極的に行うことにより、区民には住吉の歴史・文化についてより深く認識してもらい、外国人や区外の人には住吉の魅力を感じ、区外からの集客を増やす。 ・比較的魅力を感じる割合の低い傾向にある若い世代へ向けた事業を行い、底上げをめざす。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・住吉区に魅力を感じる区民の割合：令和5年度までに各世代90%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—	
	住吉区に魅力を感じる区民の割合：76.9%（区民意識調査）	78.1%	B	B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組4-1-1 【歴史的資産を活かした文化観光振興事業による地域の活性化】

元決算額 1,869千円 2予算額 2,113千円 3予算額 2,468千円

計画	当年度の取組内容 ・歴史的資産を活かした地域の活性化に向け、次の取組を行う。 ・歴史・文化の発信 動画等を活用しSNSやインターネットを活用したPR（随時） ガイドブック等を活用したイベント等でのPR活動（年4回以上） ・地域の魅力発信イベントの開催支援（3組以上） ・友好都市との交流（年1回以上） ・日本遺産を活用したイベント等の開催（年1回以上） ・歴史・文化に関する出前授業を小学生を対象に開催（年8校以上）	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記の割合が30%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 〈令和2年度プロセス指標〉 ・住吉の歴史・文化に興味を持った人の割合：86.4%（参加者アンケート） 〈令和2年度取組〉 ・ガイドブック・SNS・観光案内板等による住吉の魅力情報発信（SNSによる情報発信（20回）、観光案内所等へのガイドブック配布（4月～3月）、観光案内板のリニューアル（10月）） ・魅力PR 補助金対象事業の実施（2組） ・友好都市との交流（イベントでのPR1回、その他SNS・広報紙での発信） ・歴史・文化を広める小学校出前講義を開催（5回）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績 ・歴史文化の発信 SNSによる情報発信（毎月）、イベント・観光案内所等へのガイドブック配布（9か所） ・地域の魅力発信イベントの開催支援（2組） （新型コロナウイルス感染症対策に伴う中止：1組） ・友好都市との交流（イベントでのPR1回、その他SNS・広報紙での発信） ・日本遺産を活用した小学生対象イベントの開催（1回） ・歴史・文化に関する小学校出前授業の開催（6校） （新型コロナウイルス感染症対策に伴う中止：3校）	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 ・新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント・事業の中止もあり、限られた広報手段の中で多様で魅力ある情報発信が困難であった。
	プロセス指標の達成状況	
	住吉区の歴史・文化に関連する情報にふれたことのある区民の割合：34.2%（区民意識調査）	②(i)
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 4-2 【空家等対策の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・空家対策の推進により、特定空家等が是正・適正管理・利活用されている アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：年間12件以上	・専門家団体・地域団体との連携を強化し、特定空家等の是正及び空家等の適正管理、利活用の促進を図る。 ・空家に関する取組について広報紙等を活用した情報発信を行うとともに、空家問題に関する周知・啓発を進める。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	特定空家等の解体や補修等による是正件数：26件	17件	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	—	—

具体的取組4-2-1 【特定空家等の是正、空家所有者等への意識啓発】

元決算額	140千円	2予算額	227千円	3予算額	227千円
------	-------	------	-------	------	-------

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所と専門家団体・事業者及び地域団体等と連携し、空家等対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の相談窓口の設置（通年）</li> <li>特定空家等の是正に向け、通報等を受け付け、現場確認を行い、登記簿等にて所有者を特定し、助言・指導等を実施（通年）</li> <li>不動産無料相談会の実施（月1回）</li> <li>不動産関係団体への空家情報の提供による特定空家等対策の推進（通年）</li> <li>住吉区の空家の発生予防及び適正管理、利活用の促進に向け、関連セミナーの開催やリーフレットによる啓発の実施（年3回）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定空家等の解体や補修等による是正件数：12件以上</li> <li>専門家団体との連携により是正された件数：1件以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の件数を下回れば、事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定空家等の解体や補修等による是正件数：17件</li> <li>専門家団体との連携により是正された件数：1件</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の相談窓口の設置（通年）</li> <li>宅建協会(2団体)へ事業を相談（7件）</li> <li>事業者と連携しての空家セミナーの実施（11月、3月）</li> <li>不動産無料相談会の実施（月1回）</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③：撤退・再構築基準未達成</li> </ul>	—	—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>宅建協会(2団体)へ事業を相談（4件）</li> <li>広報紙による啓発の実施（2回）</li> <li>民間事業者との連携による空家セミナーの開催実施（3回）</li> </ul>	—	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定空家等の解体や補修等による是正件数：26件</li> <li>専門家団体との連携により是正された件数：3件</li> </ul> <p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	①(i)	—
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題5

## 【自律的に地域活動が展開される活力あるまちづくり】

## 【関連するSDGs】

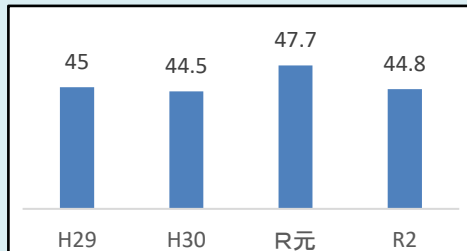


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

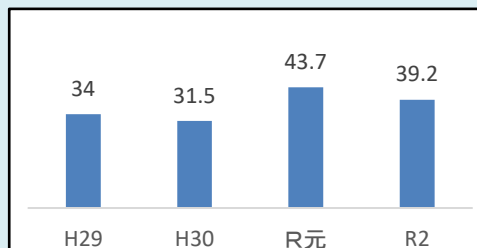
・自律的に地域活動が展開される活力あるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

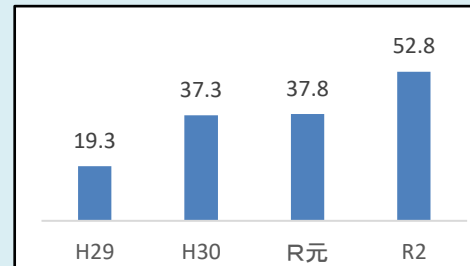
■地域で日頃から「声かけ」などが行われているか  
 〈市民局区民アンケート調査→住吉区区民意識調査〉  
 →声かけが行われていると感じる区民は2分の1弱にとどまっている



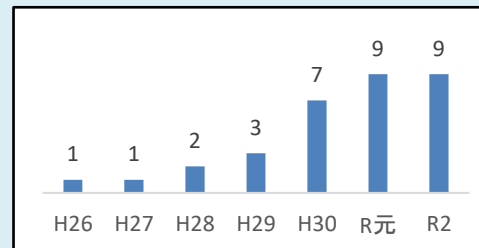
■地域活動に参画しやすいよう支援体制等の環境が整えられていると感じる区民の割合〈住吉区区民意識調査〉  
 (お住いの地域における様々な地域活動に、気軽に参加できると感じる区民の割合)  
 →地域活動に気軽に参加できると感じる区民は4割程度にとどまっている



■地域活動協議会の認知度〈市民局区民アンケート調査〉  
 →認知度は上昇傾向にある



■コミュニティビジネス(CB)/ソーシャルビジネス(SB)実施件数  
 ・放置自転車対策  
 ・広報すみよし配布  
 ・コミュニティ回収  
 →実施件数は増え続けていく見込みである。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

## 【つながりづくりの促進】

- ・マンションの増加、生活様式や価値観の多様化により、近所同士のつきあいが希薄になってきている。
- ・地域活動に参加するきっかけとなるイベントなどの周知が不十分である。

## 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

- ・地域活動協議会の認知度は上昇傾向にあるものの、まだまだ低く、理念や活動が認識されていない。
- ・地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるような支援が十分でない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

## 【つながりづくりの促進】

- ・近所に住む人同士のつながりづくりを強化するために町会加入促進への支援が必要。また、マンション内でのつながりづくり、マンションと自治会・町内会とのつながりづくりが必要。
- ・誰もが気軽に地域活動に参加できるような広報活動、情報発信を行うことが必要。また、若い世代も含め住民が参加したくなる活動の促進が必要。

## 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

- ・地域活動協議会の認知度向上のための情報発信が必要。
- ・全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援が必要。



## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

## 【つながりづくりの促進】

・マンションの増加や生活様式の多様化による住民同士のつながりの希薄化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりつながりの場や機会が減少した中、動画の作成や地域の広報紙、ホームページ作成の支援を行い地域のつながりが途切れないよう取組を進めた。昨今、多発する災害をきっかけに災害時の近所同士のつながりが重要であり防災を切り口としたつながりづくりは効果的であるため、引き続き取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら区民が参加できる「場」や「機会」を創出する。また、オンラインを活用するなど新たな実施手法の検討も行いながらつながりづくりを促進していく。

## 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

・広報紙やホームページ、SNSを活用し地域活動協議会の活動情報の発信や地域情報誌発行の支援を行ったが、地域活動協議会の認知度は50%程度にとどまっている。また、自立運営は着実に進んでいるものの、地域格差があり、一律的に支援を行うのではなく地域の実情に応じたきめ細やかな支援を引き続き行う必要がある。さらに、広報紙配布やペットボトル回収などのコミュニティビジネスにより自主財源を確保し自律的な地域運営の促進を支援する。

## めざす成果及び戦略 5-1 【つながりづくりの促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所に住む人同士が顔見知りとなり、日頃から、「声掛け」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われている</li> <li>・若い世代を含むあらゆる世代の住民が気軽に地域活動に参加し、多くの住民参加により自律的に地域運営が行われている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気づき、日常から顔見知りになり、つながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。</li> <li>・マンション内のつながりづくり、マンションと町会等とのつながりづくりを促進する。</li> <li>・新たな住民どうしのつながりづくり促進のための「場」や「機会」の創出を図り、若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちが、地域活動に参加するきっかけとなる「行ってみたい」と感じる事業を推進する。</li> <li>・誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような広報活動、情報発信を行う。</li> </ul>		
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃から、「声掛け」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%以上</li> <li>・住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる区民の割合：令和5年度までに45%以上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により住吉区総合防災訓練等に一般の方を参加対象とできず、つながりの場や機会の創出が困難となっており、誰もが気軽に参加してもらえるよう、場や機会を確保する必要がある。</li> </ul>		
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
日頃から、「声掛け」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：48.7%（区民意識調査）			44.8%	B	B
住んでいる地域において、様々な地域活動に気軽に参加できると感じる区民の割合：40.3%（区民意識調査）			39.2%	B	
		A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、広報紙やSNS等を活用し可能な限り区民が行事等つながりの場に参加できるようにするとともに、集客が困難な場合に備えてオンライン等の手法も平行して準備し事業実施や情報発信に努める。</li> </ul>

元決算額	—	円	2 予算額	—	円	3 予算額	—	円
------	---	---	-------	---	---	-------	---	---

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を促進(通年)</li> <li>マンション内でのつながりづくり、マンションと町会・自治会等とのつながりづくりを促進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加の呼びかけの実施(年4棟) &lt;再掲&gt;</li> <li>マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけの実施(随時)</li> <li>マンション住民(未加入者)に対して、町会加入の呼びかけ(年4棟)</li> </ul> </li> <li>つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>町会加入促進のチラシを転入パックへ封入(通年)</li> <li>ホームページ(通年)や広報紙(年1回)で加入を促進</li> <li>若年層や子育て世代が多く集まる行事等を活用して加入を促進(年3回)</li> <li>不動産団体と連携した加入促進(通年)</li> <li>区役所庁舎内にパネル設置及び動画の放映(通年)</li> </ul> </li> <li>人と人をつなぐ「あいさつ運動」の推進(通年)</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合:60%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の割合が、40%未満であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合:76.0%</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町会加入促進のチラシを転入パックへ封入(通年)</li> <li>Twitter、LINE、Instagramを活用し、若い世代を対象に各地活協の活動情報を発信</li> <li>住みます芸人を活用した町会加入動画の放映</li> <li>町会本部(全135町会)にマスクや衛生用品等を配備</li> </ul>
----	--	---

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①(i)</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響によりマンション住民が集まる機会が減少している。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マンション管理組合との調整のもと、資料配布等により、防災意識の向上や町会加入の呼びかけを実施していく。</li> </ul>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになれるよう、地域見守り支援や町会エリアでの防災の取組を促進(通年)</li> <li>住吉区総合防災訓練の実施(74町会で避難訓練、安否確認訓練)</li> <li>マンション内でのつながりづくり、マンションと町会・自治会等とのつながりづくりを促進</li> <li>マンション住民向け防災意識向上研修及び防災訓練への参加、町会加入の呼びかけの実施(年4棟)</li> <li>マンション建設時から管理者等に町会加入の働きかけを実施(3件:8月・2月)し40/92世帯が新規町会へ加入</li> <li>つながりづくりの基盤となる町会への加入を促進する。</li> <li>町会加入促進のチラシを転入パックへ封入(通年)</li> <li>ホームページ(通年)や広報紙(年1回)で加入を促進</li> <li>若年層や子育て世代が多く集まる行事等を活用して加入を促進(保健福祉課と連携:3か月児健診時に加入促進)</li> <li>不動産団体と連携した加入促進(通年)</li> <li>住みます芸人を活用した町会加入動画の放映</li> </ul>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>災害に備え、ご近所同士のつながりが大切だと感じる区民の割合:80.4%(区民意識調査)</p> <p>①(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進                  イ:有効でないため、取組を見直す                  ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

元決算額	4,344千円	2予算額	6,922千円	3予算額	8,095千円
------	---------	------	---------	------	---------

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみたい」と感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが気軽に参加できるような文化事業やスポーツ事業の実施(年各1回以上)</li> <li>区民まつりにおいて、地域活動への参加のきっかけとなるような取組の実施(1件以上)。また、YouTube等による配信を実施する。</li> </ul> </li> <li>誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>NPOや団体等が行っている子ども食堂などの取組について、地域活動協議会会長会で共有(年1回)。また、ホームページ等で情報発信(随時)</li> <li>広報紙やチラシ、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeを活用し、世代や対象者に合わせた地域活動の情報発信を行う。(通年)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合:30%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の割合が10%未満であれば事業を再構築する。</li> </ul>
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度プロセス指標(改定後)</li> <li>つながりづくり促進のための地域活動を知っている区民の割合:41.9%</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に関心を持ってもらえるような歌動画の作成・発信(年1回)</li> <li>広報紙やチラシ、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeを活用し、世代や対象者に合わせた地域活動の情報発信を行う。(通年)</li> </ul>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での活動が制限される中、多様な活動手法を検討、実施することが必要である。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインの活用により実施できる活動を取り入れる。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代やこれまで地域の活動と関わりが少なかった人たちのつながりづくりを促進するため、「行ってみたい」と感じる「場」や「機会」を提供・創出する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる区民まつりを開催。地域活動協議会・地域団体・地域サークル等による地域活動への参加促進動画等をYouTubeへ配信(応募動画総数:215本、うちPR動画:74本)</li> </ul> </li> <li>誰もが気軽に地域活動に参加してもらえるような情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てサロンの活動情報をホームページで周知する。(通年)</li> <li>地域活動協議会の認知度向上に向け、Twitter、LINE、Instagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報を発信(通年)</li> <li>NPOや団体等が行っている子ども食堂などの取組について、地域活動協議会会長会で共有(11月)。また、ホームページ等で情報発信(随時)</li> <li>広報紙やチラシ、Twitter、LINE、Instagram、YouTubeを活用し、世代や対象者に合わせた地域活動の情報発信を行う。(通年)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で多くの行事等の中止を余儀なくされており、若い世代が行ってみたいと思える「場」や「機会」の提供ができなかった。</li> </ul>	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>つながりづくり促進のための地域活動に参加したことがある区民の割合:15.0%(区民意識調査)</p> <p>②(i)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>③:撤退・再構築基準未達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、感染防止対策の徹底を図り、区民まつり等のイベントを開催し町会加入の促進や情報発信を行う。</li> </ul>	
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)



## めざす成果及び戦略 5-2 【自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会をはじめ、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が協働し、継続安定的に地域課題の解決が図られている</li> <li>・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、まちづくりセンター等を活用し地域実情に応じたきめ細かな支援を実施する。</li> <li>・持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB、社会的ビジネス化を的確に支援する。</li> <li>・地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信の取組をおこない、地域活動協議会を知っている区民を増やす。</li> </ul>	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:令和5年度までに60%以上</li> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90%以上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の取組が区民に浸透していない。</li> </ul>	
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	課題	
			※有効性が「イ」の場合は必須	
アウトカム指標の達成状況			前年度	個別
各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:47.0%(区民意識調査)			44.1%	B
地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:88.5%			87.1%	A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況		a	a:順調 b:順調でない	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の活動を知ってもらうため、新型コロナウイルス感染状況を考慮したうえで、感染防止対策の徹底を図り、地域行事等イベント開催を支援するとともに、町会加入の促進や情報発信並びに地域活動協議会による広報紙発行やSNSを活用した情報発信を重点的に支援していく。</li> </ul>	

具体的取組5-2-1

【地域活動協議会への支援】

元決算額 40,442千円 2 予算額 40,258千円 3 予算額 40,258千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付(全12地域)</li> <li>各地域活動協議会の情報共有、情報発信の場として地域活動協議会会長の開催(年10回)</li> <li>地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙において、各地域活動協議会の紹介(年4回)</li> <li>広報板やホームページ、Twitter、Instagram、YouTubeを活用し、各地域活動協議会の活動情報の発信(通年)</li> <li>地域活動協議会による地域情報紙発行の支援(3地域以上)</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会を知っている区民の割合:53%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の割合が30%未満であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会を知っている区民の割合:52.8%</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全12地域に一括補助金交付</li> <li>地域活動協議会会長の開催(年10回)</li> <li>地域活動協議会の認知度向上に向け、区広報紙や区ホームページ、Twitter、LINE及びInstagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報を発信</li> <li>地域活動協議会による地域情報紙の発行支援(3地域)</li> </ul>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動協議会会長の開催を中止したため、各会長が一室に会しての情報共有、意見交換の場が減少している。(5月、6月、9月の会長の開催は中止)</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会会長の開催が中止となった月は、資料を各会長へ配付・説明する際に、発信したい情報や他の地域活動協議会の取組で聞きたいことなどを確認し、会長間の情報共有ができるよう支援を行う。</li> </ul>
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会に対し、地域の実情や特性にあった柔軟な地域活動が行えるよう、補助金を一括交付(全12地域)</li> <li>全12地域に一括補助金交付</li> <li>各地域活動協議会の情報共有、情報発信の場として地域活動協議会会長の開催(年10回)</li> <li>地域活動協議会会長の開催(年6回)及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資料配付による情報共有(年4回)</li> <li>地域活動協議会の認知度向上に向けた情報発信</li> <li>広報すみよしにおいて、各地域活動協議会を紹介(年4回:9・11・1・3月号)</li> <li>地域活動協議会の認知度向上に向け、区広報紙や区ホームページ、Twitter、LINE及びInstagramを活用し、各地域活動協議会の活動情報を発信(通年)</li> <li>地域活動協議会広報紙の発行の支援(3地域:清水丘・住吉・苅田北) 現在発行地域(4地域:東粉浜・住吉・長居・苅田南)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動協議会を知っている区民の割合が50%程度にとどまっている。</li> </ul>
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	地域活動協議会を知っている区民の割合:50.1%(市民局実施の区民アンケート調査)	②(i)	<p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で地域の活動が実施できない状況であったため、感染防止対策を講じながら実施できるよう支援するとともに、地域活動協議会による広報紙発行やSNSを活用した情報発信を重点的に支援していく。</li> </ul>
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		
	③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

元決算額	15,482千円	2 予算額	12,985千円	3 予算額	12,986千円
------	----------	-------	----------	-------	----------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施(通年)</li> <li>・地域活動協議会構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援を実施。とりわけ以下の支援を重点的に実施(通年)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①会計事務の適正な執行への支援</li> <li>②地活協広報紙やICTを活用した情報発信への支援</li> <li>③企業・NPO等との連携促進</li> <li>④CB/SB実施に向けた支援</li> </ul> </li> </ul>		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や役割を理解し、自らの地域の特性や課題に応じた活動を進めることができていると思っている割合:88%以上</li> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:93%以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】 上記の割合について、50%未満であれば事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や役割を理解し、自らの地域の特性や課題に応じた活動を進めることができていると思っている割合:87.1%</li> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:92.1%</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計事務の適正な執行への支援(全12地域)</li> <li>・地域活動協議会広報紙の発行の支援(3地域)</li> <li>・地域課題の把握、対応の支援</li> <li>・まちづくり交流ライブの開催(2回)</li> <li>・担い手拡大に向けた広報への支援(全12地域)</li> </ul>	
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の多くが中止となっている。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインを活用した様々な活動手法による支援を行う。</li> </ul>	
中間振り返り	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>			
	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情に応じて、地域課題を自律的に解決できるよう、まちづくりセンター等を活用しながら支援を実施(通年)</li> <li>・地域活動協議会構成団体と積極的なコミュニケーションを図り、全地域一律ではなく、地域の実情に応じた最適な支援を実施。とりわけ以下の支援を重点的に実施(通年)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①会計事務の適正な執行への支援(全12地域)</li> <li>②担い手拡大に向けた広報への支援(全12地域)</li> <li>③まちづくり交流ライブの開催(2回:8月・3月)</li> <li>④CB/SB実施に向けた支援(3地域:墨江・清水丘・苅田)</li> </ul> </li> <li>・区広報紙配布事業:累計5地域(東粉浜・山之内・苅田・苅田南・苅田北)</li> <li>・放置自転車対策事業:累計3地域(東粉浜・依羅・苅田南)</li> <li>・コミュニティ回収事業:累計3地域(東粉浜・住吉・山之内)</li> <li>・ペットボトル回収事業:累計2地域(墨江・清水丘)</li> </ul>		<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域活動の多くが中止となったため、まちづくりセンターの支援活動が地域構成団体に見えにくくなっている。</li> </ul>	
自己評価	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地活協の意義や役割を理解し、自らの地域の特性や課題に応じた活動を進めることができていると思っている割合:88.5%</li> <li>・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:84.8%</li> </ul> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりセンターが、地域の実情やニーズを把握し適切な地域活動の支援を行えるよう連携していく。</li> </ul>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>			

		元決算額	— 円	2 予算額	— 円	3 予算額	— 円
計画	当年度取組内容	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数:3件以上</li> <li>【撤退・再構築基準】</li> <li>・区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数:1件以下であれば事業を再構築する。</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数:0件</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区広報紙配布事業:累計4地域</li> <li>・コミュニティ回収事業:累計3地域</li> <li>・放置自転車対策事業:累計2地域</li> <li>・広報紙配布事業及びペットボトル回収事業について、地域活動協議会会長会で情報提供(2回)</li> </ul>					
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるCB/SBへの関心はあるものの、依然として採算性や担い手不足等の問題により事業実施には結びついていない。</li> </ul> <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で取り組んでいるCB/SBの情報を共有し、事業実施に向けた支援を行う。</li> </ul>			
自己評価	当年度取組実績	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>					
	プロセス指標の達成状況	<p>・区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数:3件(墨江・清水丘・苅田)</p>		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>				
	戦略に対する取組の有効性	ア	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>—:プロセス指標未設定(未測定)</p>				



## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6

【区政改革の推進】

【関連するSDGs】



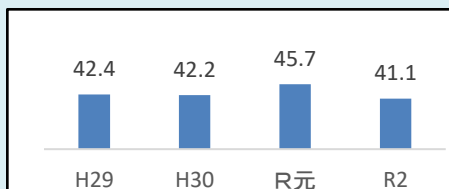
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・区政に区民が参画して効率的効果的に区政運営が行われ、かつ、区民にも認識されている

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

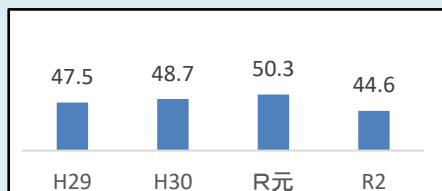
【区政運営への住民参画】

- ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合（市民局区民アンケート調査）  
→把握していると感じる区民の割合は4割強にとどまっている。



【情報発信の機能強化】

- ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合（市民局区民アンケート調査）  
→届いていると感じる区民の割合は4割5分から5割程度にとどまっている。



【窓口サービスの向上】

- ・窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合（住吉区区民意識調査）  
令和元年度 79.3% 令和2年度 74.8%

- ・「窓口来庁者等に対するサービス格付」

- 平成29年度～令和元年度 ☆☆（民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル）

- 令和2年度 ☆（民間の窓口サービスの平均的なレベル）

- ・住民情報窓口における繁忙時期の待ち時間（番号札を取ってから、書類等の交付を受けるまでの時間）15分以内の割合は平成29年度は73.3%、平成30年度は76.7%、令和元年度は76.1%であるが、令和2年度は70.6%にとどまった。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

【区政運営への住民参画】

- ・区政運営について、区民の様々な意見やニーズを受けて、見直しを行ったことの情報発信が十分でない。

【情報発信の機能強化】

- ・区政情報をさまざまな手法で発信しているにもかかわらず、情報の入手媒体は「特になし」の割合が多く、区政情報に対して関心が低い。

【窓口サービスの向上】

- ・挨拶や身だしなみ、説明・話し方など基本的な接遇面での改善が十分でない。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の住民票、印鑑証明書の発行件数は昨年度と比べ、それぞれ9.5%、5.1%増となっており、また国のマイナンバーカード取得奨励施策によりマイナンバーカード申請件数は約4.2倍となり、待ち時間の増加につながっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【区政運営への住民参画】

- ・多様な区民ニーズや意見等を把握し、施策や事業に反映していることについて、情報の発信を強化することが必要。

【情報発信の機能強化】

- ・区民に必要なだと認識してもらえる情報の広報が必要。

- ・区民が手に取り、読みたいと思ってもらえる広報紙づくりのほか、ホームページやSNS、広報板など、あらゆる手段・機会を活用した情報発信を行うとともに区政情報を積極的に発信していることの周知が必要。

【窓口サービスの向上】

- ・適切に説明できるよう各課において業務研修を行うとともに、定期的な接遇状況のセルフチェックや接遇研修を実施することで、職員の窓口対応能力を向上させる必要がある。

- ・待ち時間について継続して縮減に取り組む。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

## 【区政運営への住民参画】

・区政会議での意見交換に関し十分に行われていないと感じる委員の割合が増加したことを踏まえ、年度後半では会議の活性化に向けて関心の高いテーマを設定した少人数のグループディスカッションを行うなど手法の工夫を行うとともに、会議で出された意見に対する区の方針を具体的に示して迅速にフィードバックし、ホームページで公表するよう改善した。

また、区政会議をはじめとしてさまざまな場で把握した区民の意見・ニーズについて、できるものから迅速に区政に反映し、区政会議開催の都度区政会議の状況と合わせて広報紙で発信し、ホームページではトップページから閲覧できるようにするなど発信にも注力した。

## 【情報発信の機能強化】

・広報「すみよし」について、区政会議委員の意見を受けて区のマスコットキャラクターを活用してインパクトのある紙面づくりを進めるなど改善に取り組んだが読みやすさに関しては年代別で評価が分かれた。また、若年層では「読んでいない」「知らない」区民が3割程度であり、若年層にも区政情報が伝わる手法を検討する必要がある。

・各SNSの特徴を広報紙や区ホームページで分かりやすく説明するよう改善したが、区SNSを見たことがあると回答した割合が低い水準にあり、区SNSを見る方の増加には繋がっていないため、区SNSの認知度向上方法を再検討する必要がある。

## 【窓口サービスの向上】

・相談や問い合わせへの対応に関する評価が前年度より低下している。業務に関する知識、業務に付随する知識の向上を図ることが必要である。

・窓口での待ち時間や職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合は、区民意識調査・来庁者アンケートのいずれにおいても向上している。これまでの取組を引き続き進めるとともに、さらなる窓口サービスの向上を目指し、ICTの活用を進める。

めざす成果及び戦略 6-1 【区政運営への住民参画】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	・区政会議をはじめ各種専門会議の開催により、区民や専門家から様々な意見や助言を聴取・把握し、的確にフィードバックを行うことにより、地域の実情やニーズに即した区政運営が行われている アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：令和5年度までに70%以上 ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：令和5年度までに80%以上		・区政運営について、区民の様々な意見や要望の把握に努め、施策や事業に反映し、その内容を広く区民へ周知する。 ・区政会議をはじめ、各種専門会議からいただいた様々な意見や専門的な見地からの助言に基づき、各種施策や事業の見直し等への反映に努める。また、各委員からの意見や要望、助言に対して適切なフィードバックを行う。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：42.3%（市民局実施の区民アンケート調査）		41.1%	B B
	区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：66.7%		66.7%	B B
		A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	・区役所が区民ニーズを把握していると感じる割合は増加しているが目標とする水準に達しておらず、区民ニーズ等の区政反映及び情報発信をさらに強化することが必要。 ・区政会議委員からの意見等に対し、議論の活性化につながるよう、具体的にその時点での区の方針を示すことが必要。 ・区政会議等から出された意見等について、可能なものから区政へ反映し、反映にあたって課題があるものについてはその理由・根拠や今後の対応方針等を具体的に取まとめ、さらなる議論につながるよう迅速にフィードバックする。	

具体的取組6-1-1 【区政会議の開催】

		元決算額	624千円	2予算額	764千円	3予算額	817千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握し施策や事業等に反映する。また、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。（通年） ・区政会議の開催（年4回 うち1回グループディスカッションを実施） ・勉強会を兼ねた社会見学会やフィールドワークの実施（年1回） ・区政会議の議論内容の周知（随時）		・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じる区政会議委員の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 ・意見交換が行われていると感じる区政会議委員の割合が50%未満の場合は会議の運営を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)				
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区政会議の開催（2回：7月、10月 2回ともグループディスカッションを実施）（12月、3月は出席委員数が成立要件を満たさず不成立となり意見聴取会として開催） ・新型コロナウイルス感染症の影響によりフィールドワークの中止 ・区政会議の議論内容の周知（随時）		・区政会議で出された意見・提案への対応・説明が不十分であり、委員との意見交換が低調となった。 ・委員全員での議論では発言しにくく感じる委員が多いようであり委員数が多いことも要因の一つと推測している。現実には特定の委員しか発言しない傾向もあるため、フラットな議論ができるよう会議の進め方はもとより委員の構成・数の見直しなども視野に入れて活性化に向けた検討が必要。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じる区政会議委員の割合：54.5%		②(ii)				
自己評価	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		・区政会議で出された意見等に対して具体的に対応方針や実現に際しての課題等を委員に対して迅速にフィードバックし、議論の活性化につなげる。 ・直近の区政会議や他の区民参画の会議等で出た意見や提案をテーマとして取り上げて議論するなどの工夫を行う。また、漠然とした議論にならないよう、意見・提案の中から論点を絞ってさらに議論を深めるようにしていく。 ・区政会議の状況を開催の都度広報紙やホームページで情報発信する。				
	戦略に対する取組の有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)				

元決算額	413千円	2 予算額	457千円	3 予算額	273千円
------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	当年度の取組内容 ・防災及び地域福祉に関し、住吉区が重点的に取り組むべき課題等について、専門的な意見を求めるために会議を開催する。また、その意見を施策や事業に反映し、その内容を周知する。 ・防災専門会議(年3回) ・福祉専門会議(年3回) ・各会議の議論内容の周知(随時)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・専門会議において、各委員からの意見が、区政に反映されたと感じている委員の割合:80%以上  【撤退・再構築基準】 上記の割合が50%未満の場合は再構築する。
		前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・専門会議において、各委員からの意見が、区政に反映されたと感じている委員の割合: 防災専門会議:100% 地域福祉専門会議:91.7%
		<令和2年度取組> ・防災専門会議(3回) ・地域福祉専門会議(3回)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 —	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績 ・防災専門会議(3回) ・地域福祉専門会議(3回)	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	プロセス指標の達成状況 専門会議において、各委員からの意見が、区政に反映されたと感じている委員の割合 ・防災専門会議:100% ・地域福祉専門会議:100%	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  —
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)



元決算額	1,869千円	2 予算額	2,421千円	3 予算額	2,421千円
------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	<p>①「声なき声」など把握しにくいものも含めた多様な区民ニーズや意見・評価を把握し、施策や事業に反映するため、区民意識調査を実施する。また、調査結果を今後の区政運営に反映することにより、PDCAサイクルの徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットによるモニターを対象としたWEBアンケート調査（年2回）</li> <li>LINEを活用したアンケート調査（年2回）</li> </ul> <p>②意見やニーズの把握と区政への反映状況について計画的に情報発信を実施（通年）</p>		<p>・区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：55%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：30%未満</li> </ul> <p>前年度までの実績</p> <p>&lt;令和2年度プロセス指標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度新指標</li> </ul> <p>&lt;令和2年度取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民意識調査の実施（2回）</li> <li>区広報紙、区ホームページ、Twitter、LINE、Facebook等様々な媒体を活用した区民の意見・ニーズを反映した取組の周知</li> </ul>	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		①(i)	
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>・区民意識調査の実施（2回）</p> <p>・LINEを活用したアンケート調査（1回）（「はぐあっぷ」満足度は別手法でアンケートを実施したため、LINEでは「すみちゃん子育て情報フェア」アンケートのみ実施）</p> <p>・区政会議や各種専門会議の議論内容及び意見への対応、区民ニーズ・意見の施策反映状況を広報紙、ホームページにより情報発信（随時）</p>		—	
	プロセス指標の達成状況		①(ii)	
<p>・区民の意見やニーズを聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じる区民の割合：64.2%（区民意識調査）</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
<p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>		—		
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 6-2 【情報発信の機能強化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	・区民に区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が届き、区民が区政に関心をもっている アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:令和5年度までに70%以上		・広報「すみよし」について、読みやすい魅力ある紙面を作成することで区民に的確に情報を届ける。また、ホームページからも区政情報を入力してもらえるよう工夫する。 ・若い世代・現役世代など、これまで地域活動に関わりの薄かった層の行政や地域活動への関心を高めるため、区公式SNSを広く周知し、積極的に活用して情報発信を行う。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:46.7%(市民局実施の区民アンケート調査)		44.6%	B	B
	戦略の進捗状況	b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・区の広報媒体だけではなく、民間事業者・団体との連携や区内の各種施設等での周知などを積極的に推進する。		

具体的取組6-2-1 【広報「すみよし」・区役所ホームページ・SNSの作成、充実】

		元決算額	19,643千円	2予算額	24,695千円	3予算額	26,154千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・広報「すみよし」やホームページ、区公式SNS(Twitter・Instagram・LINE・facebook・YouTube)、広報板、各種会議・事業など、あらゆる手段・機会を活用し、区民に情報を届ける。 ・見出しを分かりやすくするなどの改善を重ね、読みやすい広報「すみよし」の発行及び全戸配布(年12回) ・点字版 広報「すみよし」の作成・希望者への送付(年12回) ・ホームページ、区公式SNS、広報板、各種会議・事業などを活用した情報発信(随時) ・区公式SNSの認知度を向上するため、SNS・ポスター等による周知(通年)		・広報「すみよし」が読みやすいと感じる区民の割合:80%以上 ・区ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合:30%以上 ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合:25%以上 【撤退・再構築基準】 ・広報「すみよし」が読みやすいと感じる区民の割合:50%未満 ・区ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合:15%未満 ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合:10%未満 前年度までの実績 <令和2年度プロセス指標> ・広報「すみよし」が読みやすいと感じる区民の割合:81.1% ・区ホームページを見たことのある区民のうち、見やすいと感じた区民の割合は令和3年度新指標 ・住吉区役所のSNSを見たことがあると答える区民の割合:33.0% <令和2年度取組> ・区広報紙の改善(令和2年5月号より、「①読みやすい字」として学校の教科書等に採用されているフォントを使用し、「②表紙に関連する情報を2面に掲載し、見出しを工夫・改善するなど紙面構成を一部変更すること、読みやすさ・分かりやすさを追求)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・ホームページ、広報紙の改善(区政会議委員の意見を踏まえ、ホームページ上の各SNSアイコンの説明追記や「広報すみよし」掲載の二次元コードに説明を加える等、区民へ伝わる有効な情報発信に努めた。)		・広報すみよしを読んだことがある区民のうち、読みやすいと回答した割合は30代以下では増加したが40代以上では減少している。また、30代以下の1/3が広報すみよしを「知らない」「読んでいない」と回答しており、年代も考慮しながら対応を考えていく必要がある。 ・区SNSを見たことがあると回答した割合が、目標値は超えているが低い水準にあり、さらなる周知が必要である。				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				

めざす成果及び戦略 6-3 【区民が集う、快適な区役所づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・来庁者がスムーズに目的の窓口に行き用件を終え、気持ちよく帰っていただける快適な区役所 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：令和5年度までに80%以上 ・窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合：令和5年度までに80%以上		・窓口・職場改善チームを中心に、関係課、職員が連携して改善に取り組む。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：75.6%（市民局実施の区民アンケート調査）		79.2%	B	B
	窓口での接客態度や説明について、適切であったと感じている区民の割合：75.6%（区民意識調査）		74.8%	B	
A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			
		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・相談や問い合わせへの対応に関する評価が前年度より低下している。業務に関する知識、業務に付随する知識の向上を図ることが必要である。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 ・窓口・職場改善チームにおいて取組内容を検討し、各課において取組を推進する。			

具体的取組6-3-1

【窓口におけるサービスの向上】

元決算額 781千円 2 予算額 746千円 3 予算額 736千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした接客研修を実施するとともに、接客状況セルフチェックシートによる自己点検を実施(年2回以上)</li> <li>パソコンやスマートフォンにより、待ち人数や呼出番号を確認できる取組についての認知度を高めるため、案内ポスターを広報板に掲示するとともに、ホームページやTwitterを活用した広報の実施(年10回以上)</li> <li>窓口サービス向上の取組(スムーズパス、郵送申請)を広く区民に知ってもらうため、広報紙等で周知(年2回以上)</li> <li>待ち時間の縮減対策として、アンケート(年4回)などにより検証を行い、結果を踏まえて手順の改良、人員配置の工夫やOJT、研修会を実施</li> </ul>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者アンケートにおいて、待ち時間や職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合:80%以上</li> <li>区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数:3.5点以上</li> </ul> <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者アンケートにおいて、待ち時間や職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合が60%未満の場合は、事業を再構築する。</li> <li>区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数が3点以下の場合は再構築する。</li> </ul>
		<p>前年度までの実績</p> <p>〈令和2年度プロセス指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>待ち時間が15分以内の割合:70.6%</li> <li>区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数:3.4点</li> </ul> <p>〈令和2年度取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした接客研修を実施するとともに、接客状況セルフチェックシートによる自己点検を実施(年2回)</li> <li>待ち時間の縮減対策として、アンケートなどによる待ち時間の検証の実施(年4回)</li> </ul>

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①(i)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全職員を対象とした接客研修を実施。接客状況セルフチェックシートによる自己点検を実施(年2回)</li> <li>パソコンやスマートフォンにより、待ち人数や呼出番号を確認できる取組についての認知度を高めるため、ホームページでの発信(通年)、Twitterを活用した広報(10回)を実施</li> <li>窓口サービス向上の取組(スムーズパス、郵送申請)を広く区民に知ってもらうため、ホームページでの発信(通年)を実施。また、郵送申請については、庁舎内にポスターの掲示・チラシの配架(通年)を実施</li> <li>待ち時間や職員対応の適切化対策として、アンケートなどによる来庁者認識検証の実施(年4回)</li> </ul>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>来庁者アンケートにおいて、待ち時間や職員の対応が適切であると感じる来庁者の割合:97.9%</li> <li>区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者覆面調査(5点満点)での点数:3.5点</li> </ul> <p>①(i)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>—</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)</p>	